

2017年度（18年3月期） 決算概要

2018年4月27日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.2017年度 決算概要

II.2018年度 業績予想

III.2020中期経営計画の進捗

《参考》新旧セグメント対照表

2017年度 決算概要（補足）

2018年度 業績予想（補足）

参考資料

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示
- ※ 2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2017年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2015年度、2016年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I .2017年度 決算概要

売上収益

前年度比	+6.7%
予想比	+144億円

前年度比で増収

- ・ テレコムキャリア、システムプラットフォームが減少も、パブリック、その他が増加

営業利益

前年度比	+220億円
予想比	+39億円

前年度比で増益

- ・ パブリックやその他が増加

当期利益

前年度比	+186億円
予想比	+59億円

前年度比で増益

- ・ 税引前利益の改善により増加

期末配当60円を決定

※ 予想比は、2018年1月30日時点の予想と実績との差異

(億円)

	第4四半期 <1~3月>		
	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
売上収益	8,706	8,732	+ 0.3%
営業利益	589	496	△ 93
対売上収益比率 (%)	6.8%	5.7%	
税引前利益	696	467	△ 229
当期利益	302	283	△ 19
対売上収益比率 (%)	3.5%	3.2%	

通期		
16年度 実績	17年度 実績	前年度比
26,650	28,444	+ 6.7%
418	639	+ 220
1.6%	2.2%	
681	869	+ 189
273	459	+ 186
1.0%	1.6%	

1/30 予想比
+ 144
+ 39
-
+ 59

フリー・キャッシュ・フロー	922	776	△ 146
---------------	-----	-----	-------

990	1,158	+ 168
-----	-------	-------

+ 158

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	114.62	110.61
	1 ユーロ	121.58	134.17

108.38	111.43
119.19	128.86

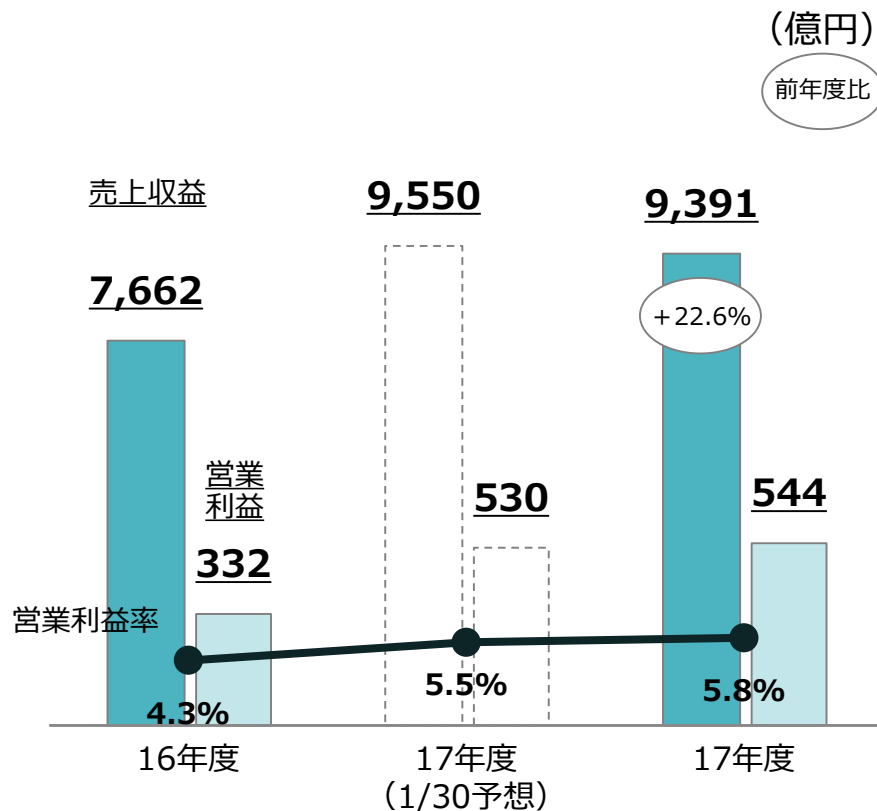
参考：17年度4Qの為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=115円

セグメント別 2017年度実績サマリー

17実績

(億円)

			第4四半期 <1~3月>			通期			1/30 予想比
			16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	
パブリック	売上収益	3,151	3,092	△ 1.9%	7,662	9,391	+ 22.6%	△ 159	
	営業利益	278	336	+ 58	332	544	+ 213	+ 14	
	営業利益率 (%)	8.8%	10.9%		4.3%	5.8%			
エンタープライズ	売上収益	1,099	1,175	+ 6.9%	4,086	4,087	+ 0.0%	+ 37	
	営業利益	133	106	△ 28	397	357	△ 40	+ 17	
	営業利益率 (%)	12.1%	9.0%		9.7%	8.7%			
テレコムキャリア	売上収益	1,844	1,765	△ 4.3%	6,004	5,797	△ 3.4%	+ 97	
	営業利益	157	10	△ 146	181	20	△ 160	△ 110	
	営業利益率 (%)	8.5%	0.6%		3.0%	0.4%			
システム プラットフォーム	売上収益	2,157	2,055	△ 4.7%	7,198	7,143	△ 0.8%	+ 43	
	営業利益	220	159	△ 61	296	314	+ 18	△ 6	
	営業利益率 (%)	10.2%	7.7%		4.1%	4.4%			
その他	売上収益	454	644	+ 41.9%	1,700	2,026	+ 19.2%	+ 126	
	営業損益	△ 33	△ 9	+ 24	△ 200	△ 119	+ 81	+ 31	
	営業利益率 (%)	-7.4%	-1.4%		-11.8%	-5.9%			
調整額	営業損益	△ 166	△ 106	+ 60	△ 587	△ 478	+ 110	+ 92	
合計	売上収益	8,706	8,732	+ 0.3%	26,650	28,444	+ 6.7%	+ 144	
	営業利益	589	496	△ 93	418	639	+ 220	+ 39	
	営業利益率 (%)	6.8%	5.7%		1.6%	2.2%			



売上収益 9,391億円 (+22.6%)

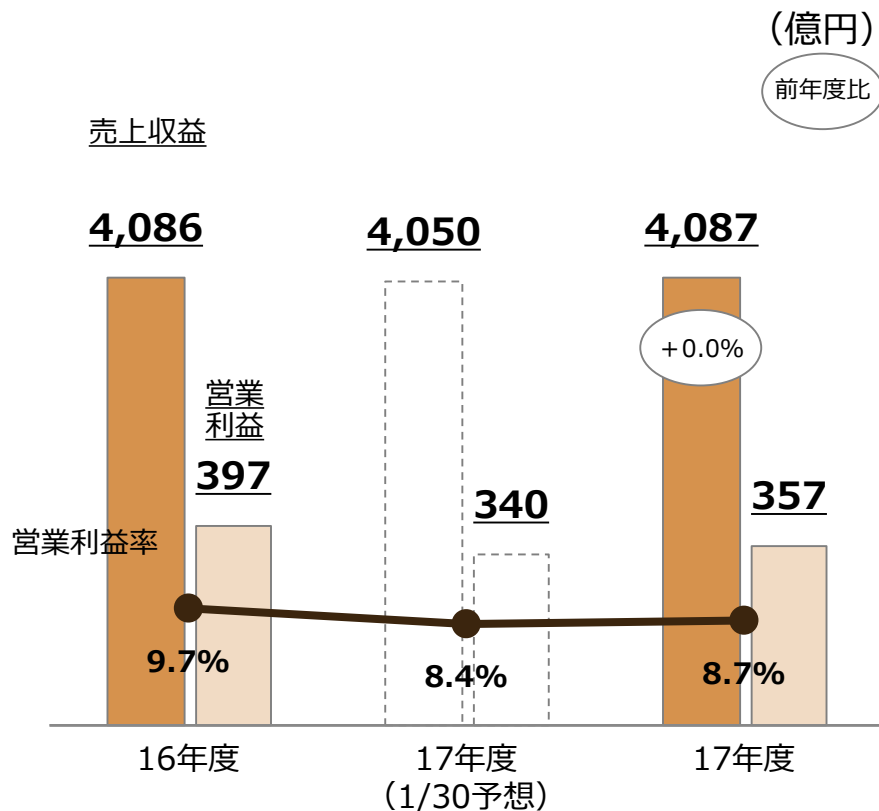
- 社会公共領域は指名停止の影響により減少
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増加

営業利益 544億円 (+213億円)

- 売上増に加え、宇宙事業の採算性改善や前年の偶発損失引当金繰入等の減少により増益



※ カッコ内の%は前年度比



売上収益 4,087億円 (+0.0%)

- 製造業および流通・サービス業向けは減少も、金融機関向けの増加により前年並み

営業利益 357億円 (△40億円)

- IoT関連の投資費用の増加などにより減益

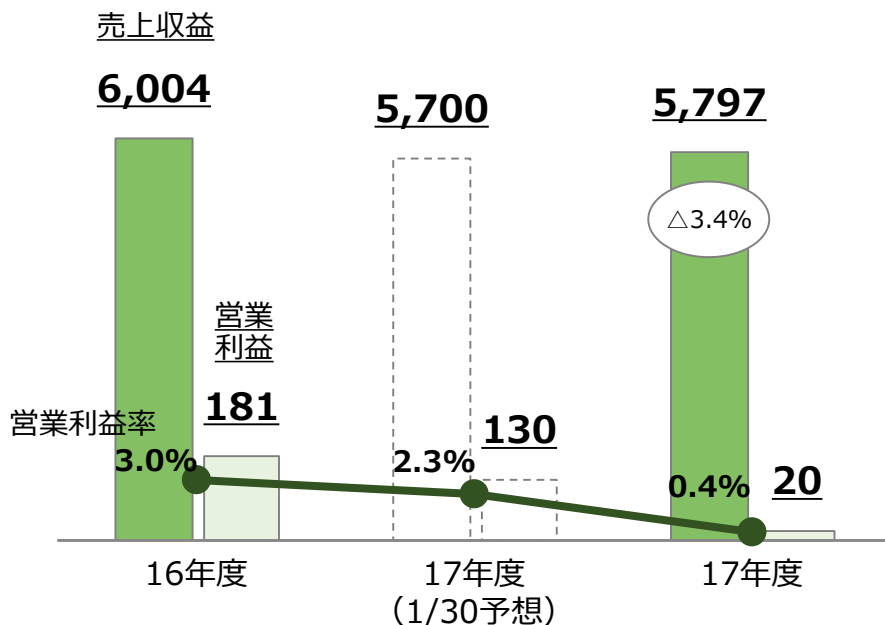
*IoT: Internet of Things



※ カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



売上収益 5,797億円 (Δ3.4%)

- 海外はTOMSが伸長も、モバイルバックホールや海洋システムの減少などにより減収
- 国内は通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減収

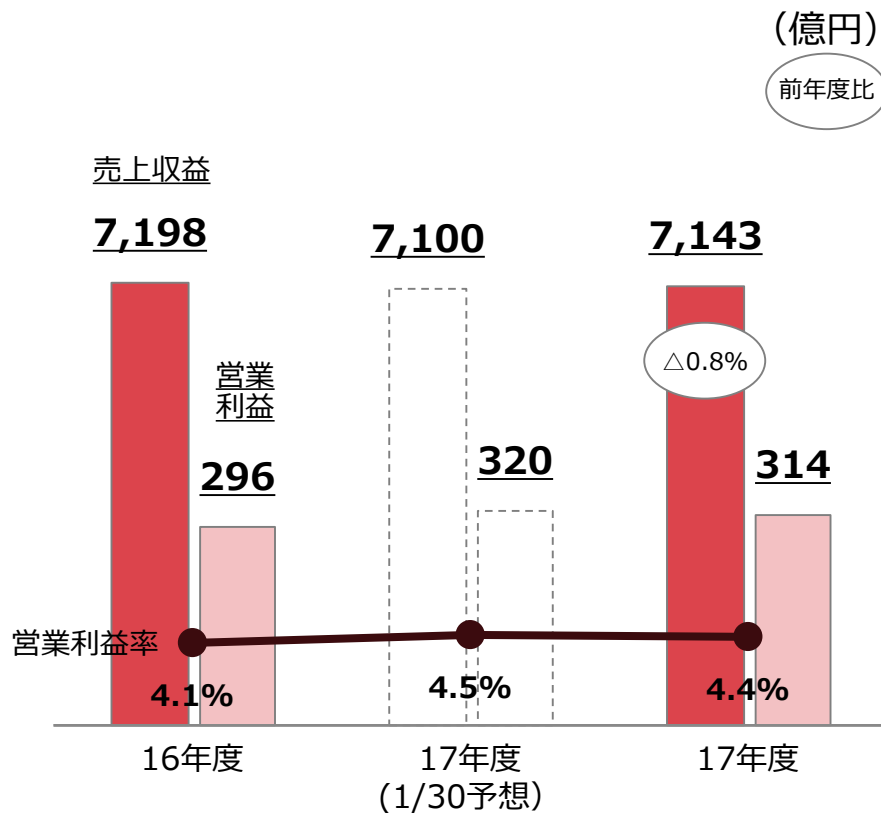
営業利益 20億円 (Δ160億円)

- 売上減や海外での構造改革費用の計上などにより減益

*TOMS: Telecom Operations & Management Solutions



※ カッコ内の%は前年度比



売上収益 **7,143億円** (△0.8%)

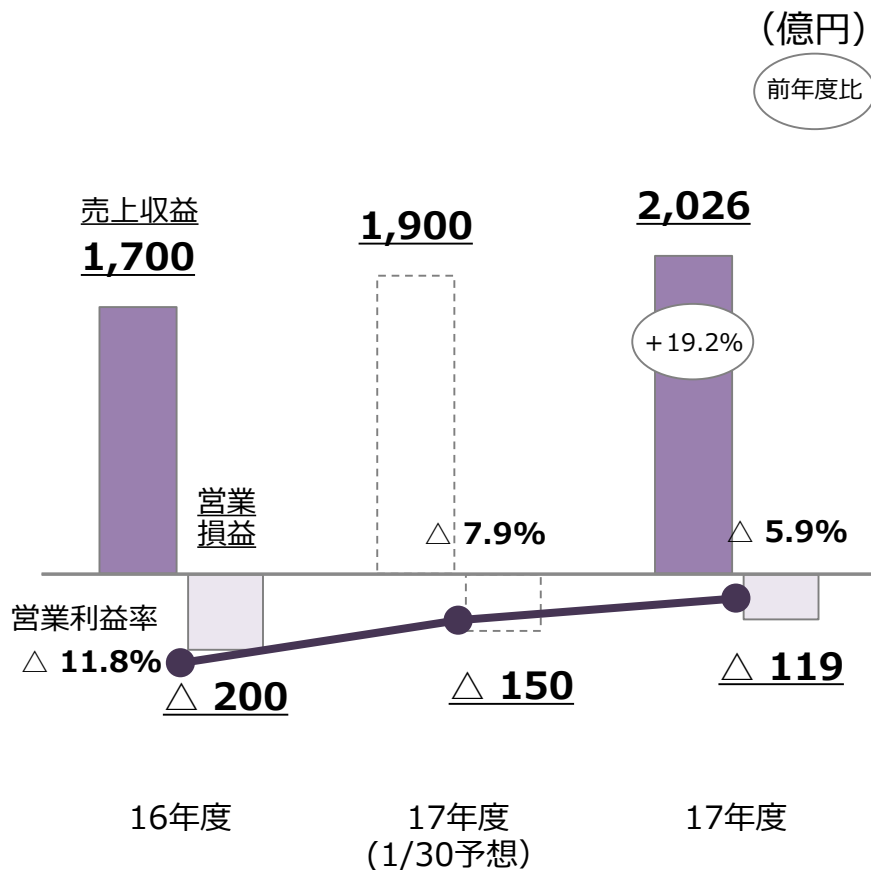
- 保守サービスの減少などにより減収

営業利益 **314億円** (+18億円)

- 売上減に伴う減少があったものの、費用効率化などにより増益



※ カッコ内の%は前年度比



売上収益 **2,026億円 (+19.2%)**

- 海外向けセーフティ事業やスマートエネルギー事業の増加により増収

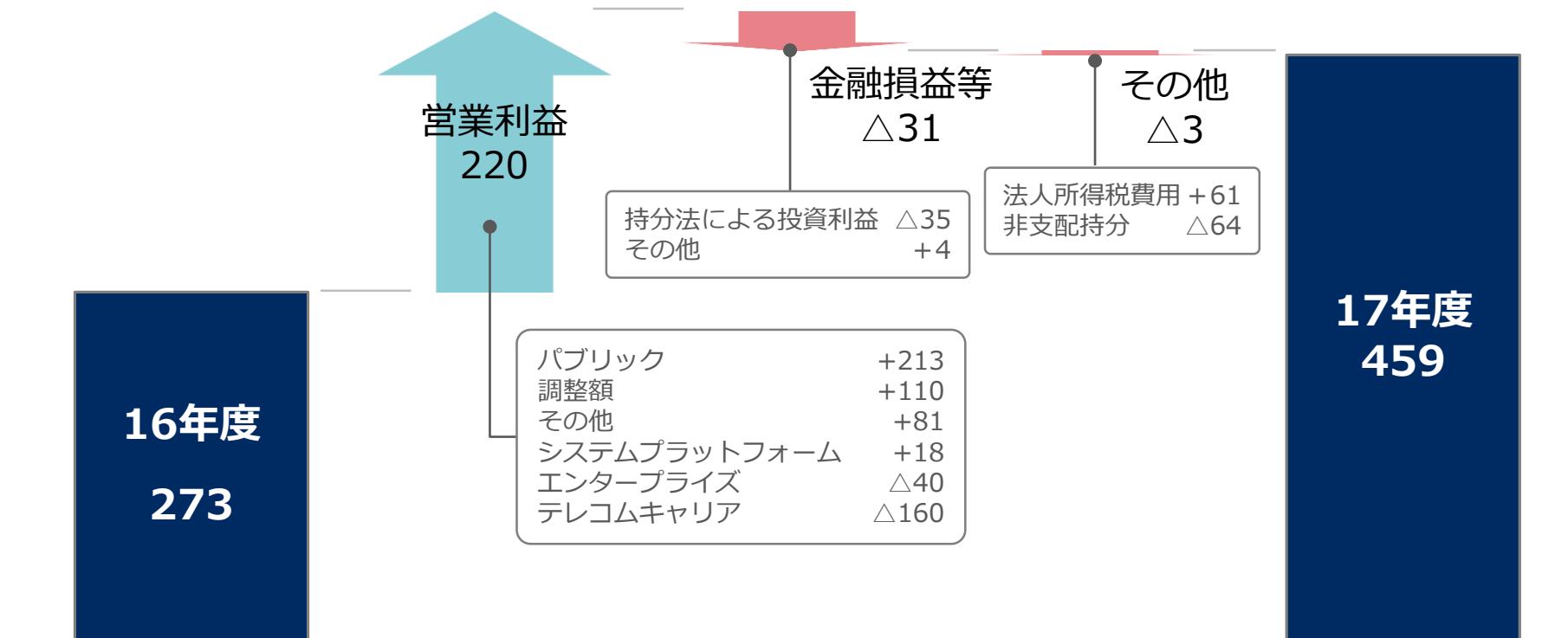
営業損益 **△119億円 (+81億円)**

- IoT基盤の投資費用増があったものの、海外事業とスマートエネルギー事業で改善



※ カッコ内の%は前年度比

(億円)



Ⅱ.2018年度 業績予想

構造改革費用を織り込み、18年度は減益計画

(億円)

	通期		
	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
営業利益	639	500	△ 139
対売上収益比率 (%)	2.2%	1.8%	
当期利益	459	250	△ 209
対売上収益比率 (%)	1.6%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	1,158	400	△ 758
---------------	-------	-----	-------

1株当たり配当金 (円)	60	40	△ 20
--------------	----	----	------

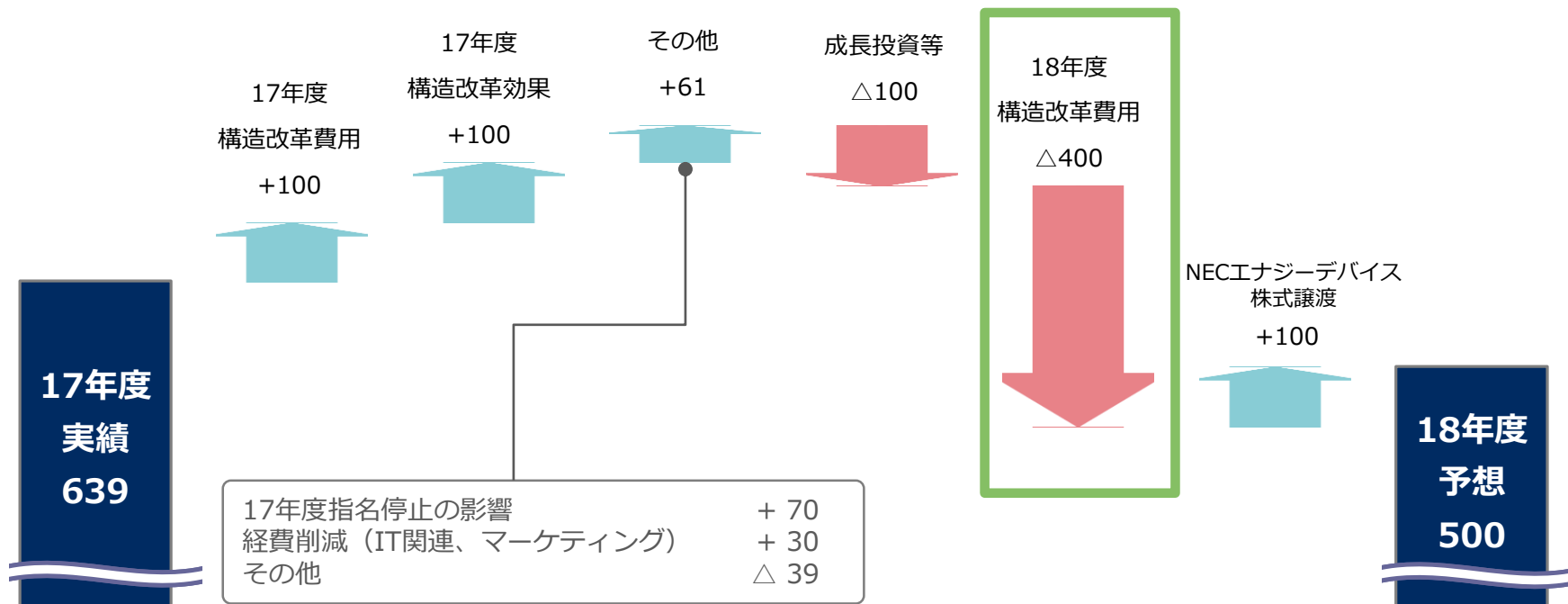
参考：平均為替レート (円)	1ドル	111.43	105.00
	1ユーロ	128.86	115.00

		通期		
		17年度 実績	18年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,391	9,500	+ 1.2%
	営業利益	544	640	+ 96
	営業利益率 (%)	5.8%	6.7%	
エンタープライズ	売上収益	4,087	4,100	+ 0.3%
	営業利益	357	320	△ 37
	営業利益率 (%)	8.7%	7.8%	
テレコムキャリア	売上収益	5,797	5,650	△ 2.5%
	営業利益	20	120	+ 100
	営業利益率 (%)	0.4%	2.1%	
システム プラットフォーム	売上収益	7,143	6,900	△ 3.4%
	営業利益	314	300	△ 14
	営業利益率 (%)	4.4%	4.3%	
その他	売上収益	2,026	2,150	+ 6.1%
	営業損益	△ 119	150	+ 269
	営業利益率 (%)	-5.9%	7.0%	
調整額	営業損益	△ 478	△ 1,030	△ 552
合計	売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
	営業利益	639	500	△ 139
	営業利益率 (%)	2.2%	1.8%	

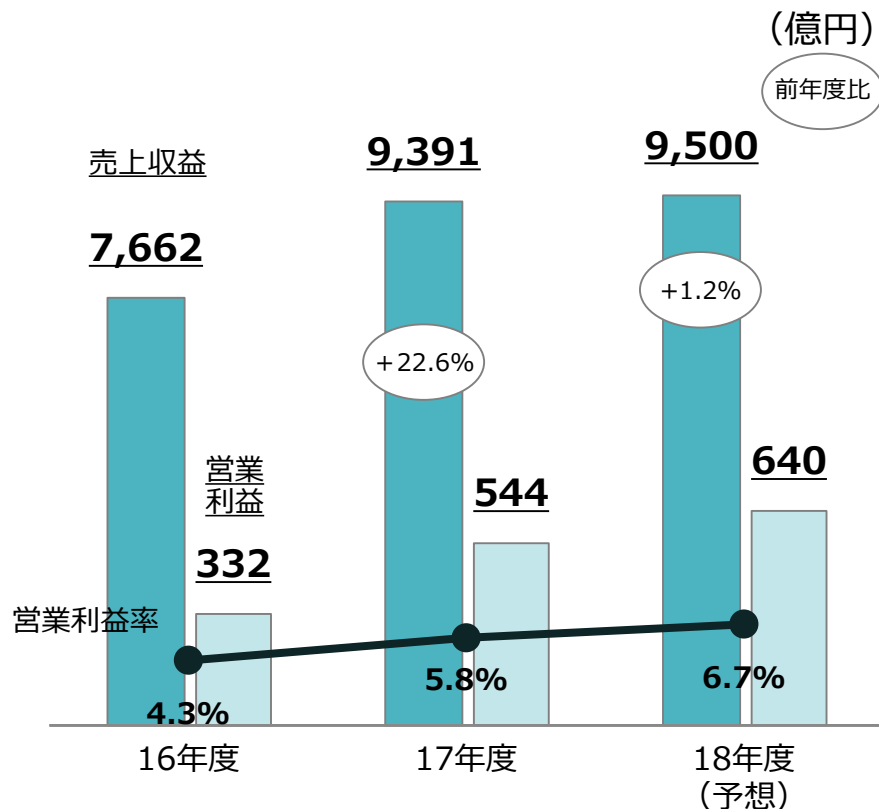
※ 予想値は、2018年4月27日現在

18年度は営業損益で△400億円の一過性の悪化要因を織り込み

(億円)



※ 予想値は、2018年4月27日現在



売上収益 9,500億円 (+1.2%)

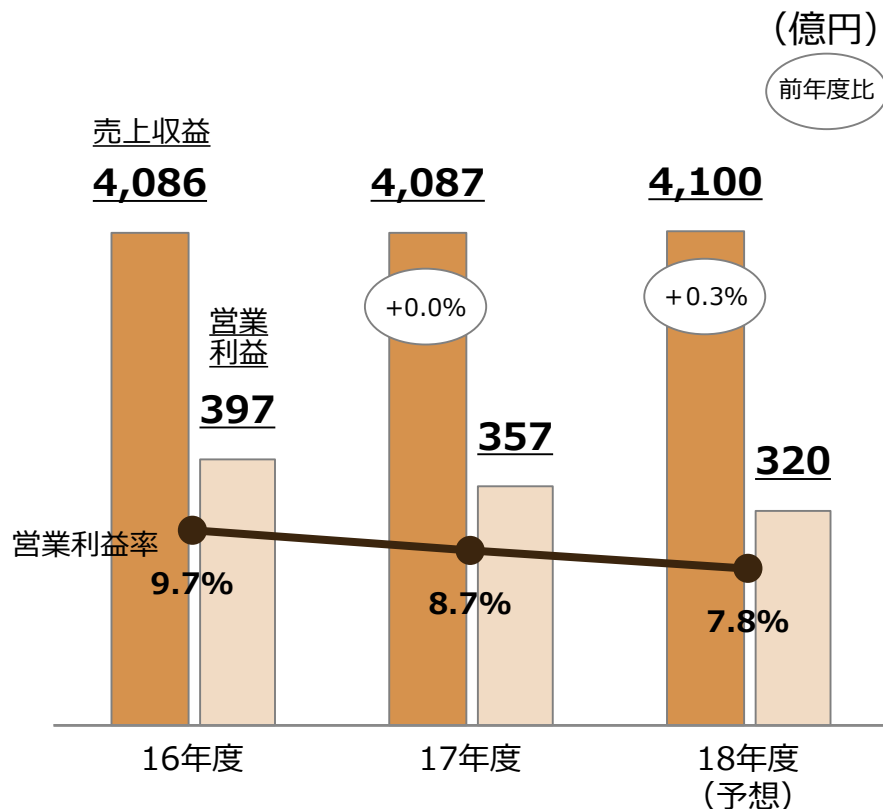
- 社会公共領域は2020年のオリンピック・パラリンピックを契機としたビジネス拡大などにより増加を見込む
- 社会基盤領域は連結子会社の売上減により減少を見込む

営業利益 640億円 (+96億円)

- 前年度に実施した構造改革の効果や不採算案件の抑制により増益を見込む



※ 予想値は、2018年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 4,100億円 (+0.3%)

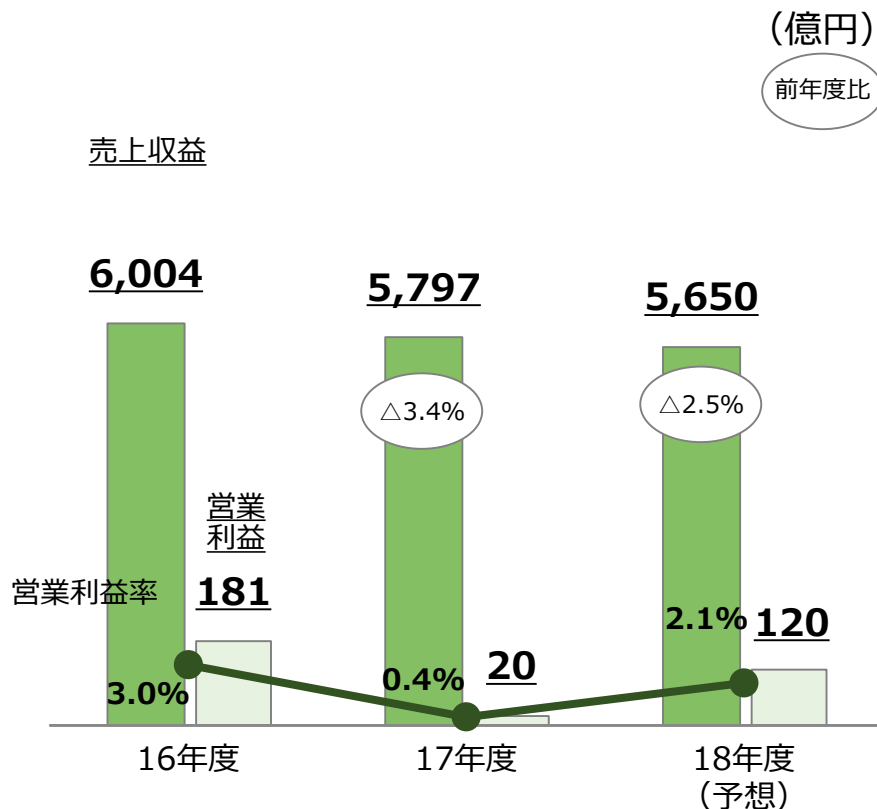
- 流通・サービス業向けの増加を見込む

営業利益 320億円 (△37億円)

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加により減益を見込む



※ 予想値は、2018年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 5,650億円 (△2.5%)

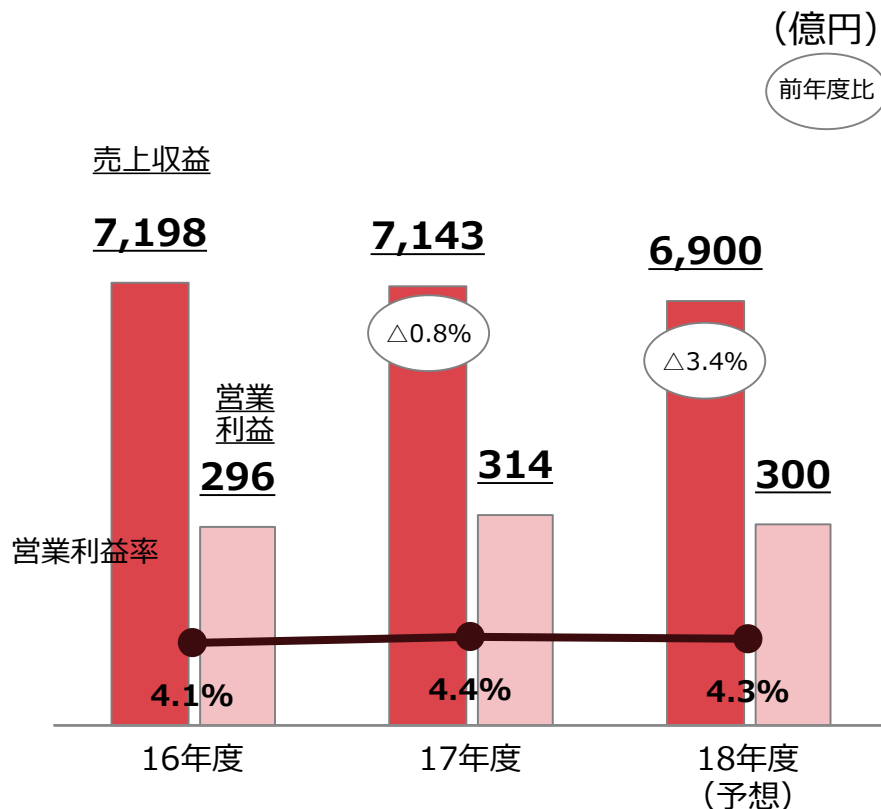
- 海外ソフトウェアが増加も、国内通信事業者において設備投資の抑制傾向が継続することにより減収を見込む

営業利益 120億円 (+100億円)

- 前年度に実施した構造改革の効果などにより増益を見込む



※ 予想値は、2018年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 6,900億円 (△3.4%)

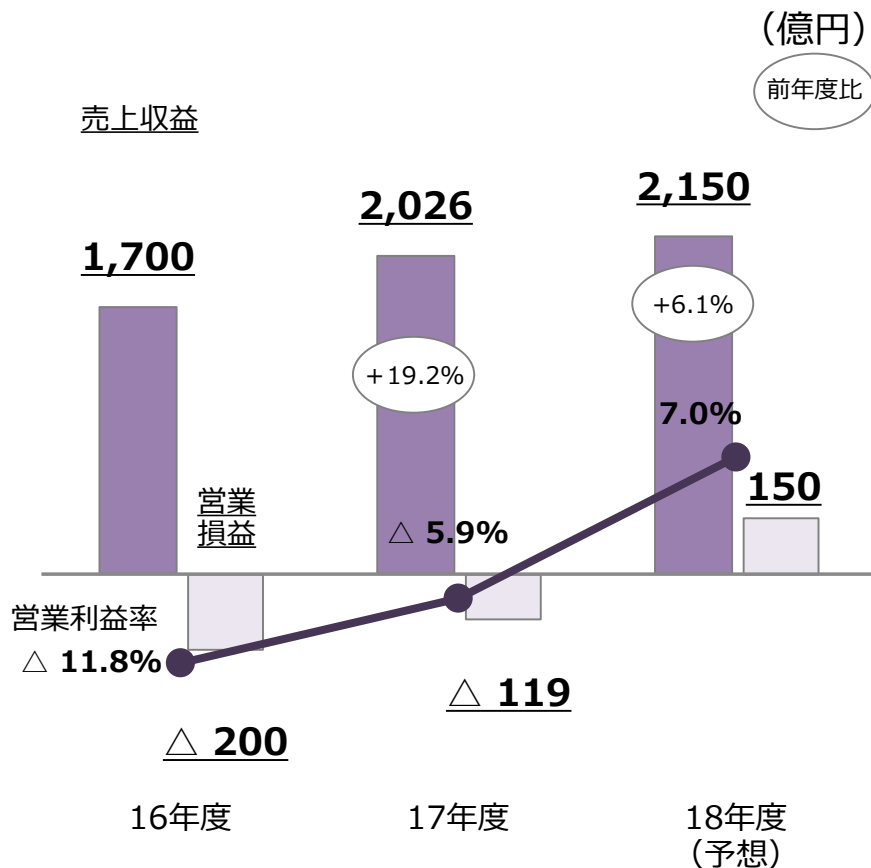
- 前年度にあった大型案件の減少などにより減収を見込む

営業利益 300億円 (△14億円)

- 売上減に伴い減益を見込む



※ 予想値は、2018年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 2,150億円 (+6.1%)

- 海外セーフティ事業の増加により増収を見込む

営業損益 150億円 (+269億円)

- スマートエネルギー事業、海外事業の改善に加え、NECエナジーデバイス株式の譲渡などにより改善を見込む

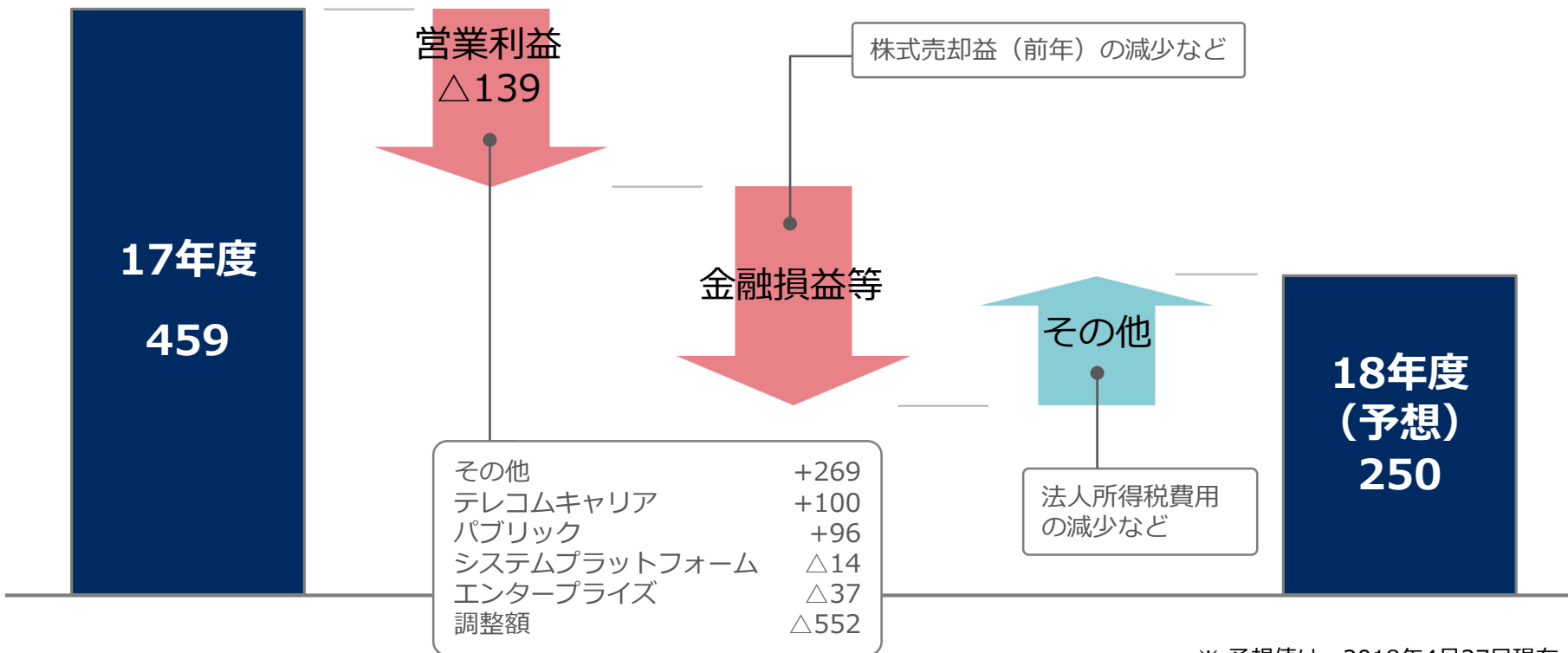


※ 予想値は、2018年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比

当期利益増減（前年度比）

18予想

(億円)



※ 予想値は、2018年4月27日現在

Ⅲ.2020中期経営計画の進捗

19年度以降の利益改善に向け、18年度に取り組む施策を具体化

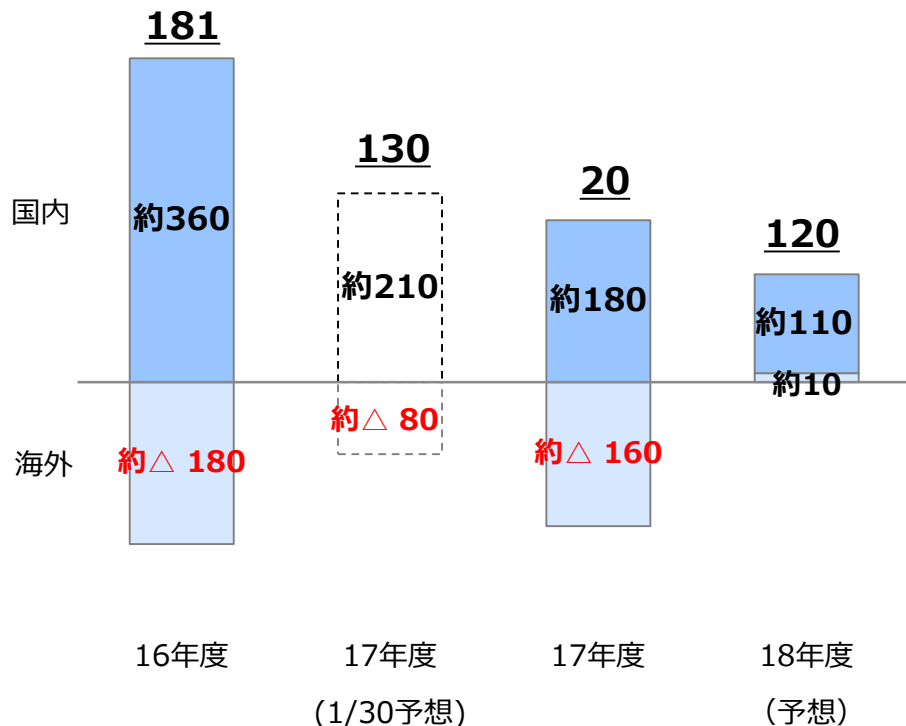
構造改革費用400億円を18年度計画に織り込み

施策	費用
国内3,000人の構造改革を想定 対象：間接部門、ハードウェア事業領域	約400億円
従業員リソースシフト関連費用、オフィスフロア効率化など	
NECプラットフォームズの一関事業所、茨城事業所の 生産機能の移管	

テレコムキャリアの状況と今後の方向性

セグメント営業利益

(億円)



17年度実績

- 国内：売上減により利益縮小も、収益体質を維持
- 海外：機器事業の収益悪化、新領域（ソフトウェア）の拡販投資に加え、構造改革施策により赤字

今後の方向性

- 国内：新「ネットワークサービスビジネスユニット」として5G事業機会への対応、多業種における収益最大化およびリソース最適化を推進
- 海外：新「グローバルビジネスユニット」下でポートフォリオ見直し・構造改革を断行

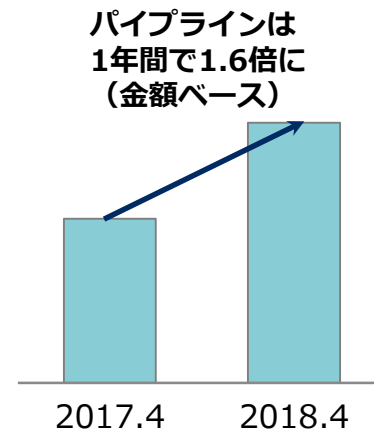
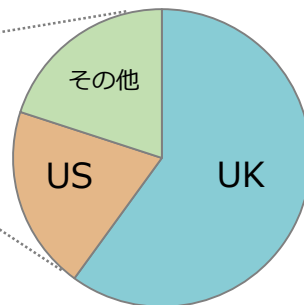
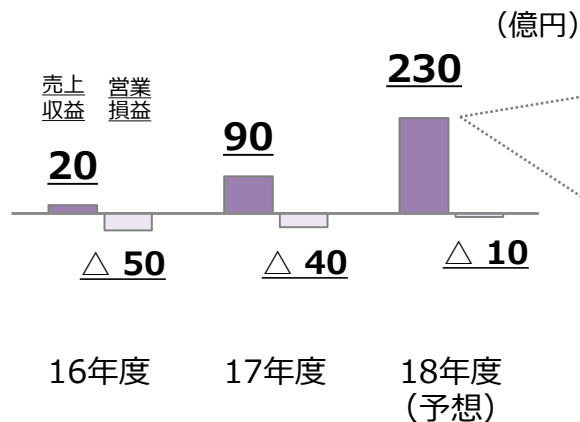
※ 予想値は、2018年4月27日現在

モバイルバックホール

- 事業改革プロジェクトを開始（黒字化が困難な場合、撤退も視野）

エネルギー（NECエナジーソリューションズ）

- 大型蓄電システム市場の立ち上がりに伴い売上増・損益改善を計画



※ 予想値は、2018年4月27日現在

成長の実現を担う取り組み・体制強化を実施

国内

- 2020年オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備
 - 生体認証・画像解析を用いたパブリックセーフティなど強みある領域での事業機会獲得
- デジタルガバメント
 - マイナンバーでの実績・経験を活かした市場創造と売上・利益最大化

グローバル

- 成長加速のための組織変更を実施
 - 各セグメントに分散していた事業を「グローバルビジネスユニット」に集結
 - 事業責任と権限の一元化による収益構造の立て直し
 - グローバル事業経験と実績を持つ外部人材をマネジメントに登用

NECの変革を押し進め、実行力を高める施策を実施

事業開発力強化

- 最先端のAI技術の早期収益化に向けて米国にdotData社を設立

やり抜く組織

- 企業文化の抜本的な変革を図るため「カルチャー変革本部」を新設
 - 外部のプロフェッショナル人材採用による人事改革・文化改革を断行する専任組織
 - 時代と戦略に合った人事制度・報酬制度の導入
 - 変革を促すためのコミュニケーションやオープンでカジュアルな風土の醸成

売上
収益

営業
利益

30,000 (億円)

28,444

28,300

1,500

営業利益率
5.0%

639

営業利益率
2.2%

構造改革費用
400億円

500

17年度

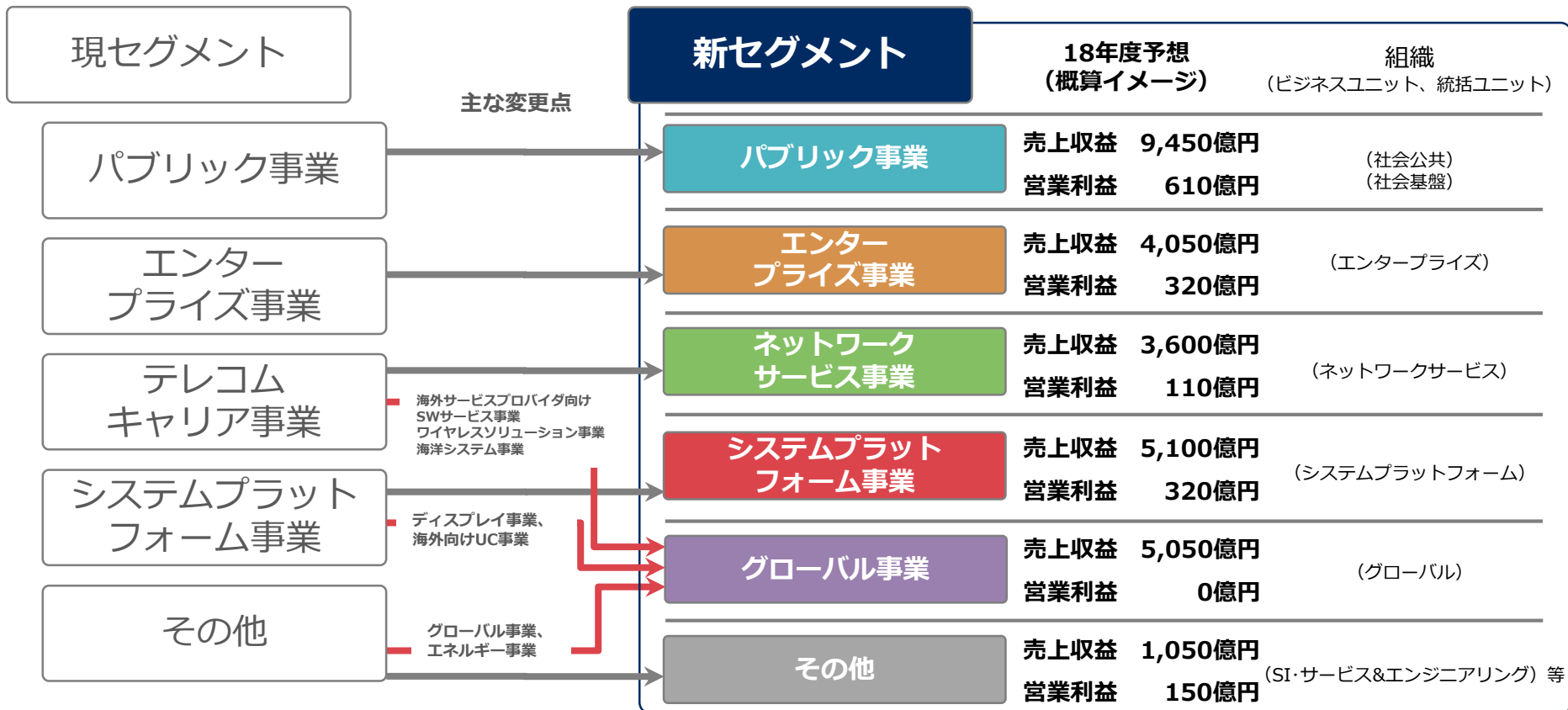
18年度
(予想)

19年度
(イメージ)

20年度
(計画)

※ 予想値は、2018年4月27日現在

《参考》新旧セグメント対照表／組織との関係



※ 予想値は概算イメージ (2018年4月27日現在)

危機感を持って変革に邁進し

強いNECを取り戻す

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

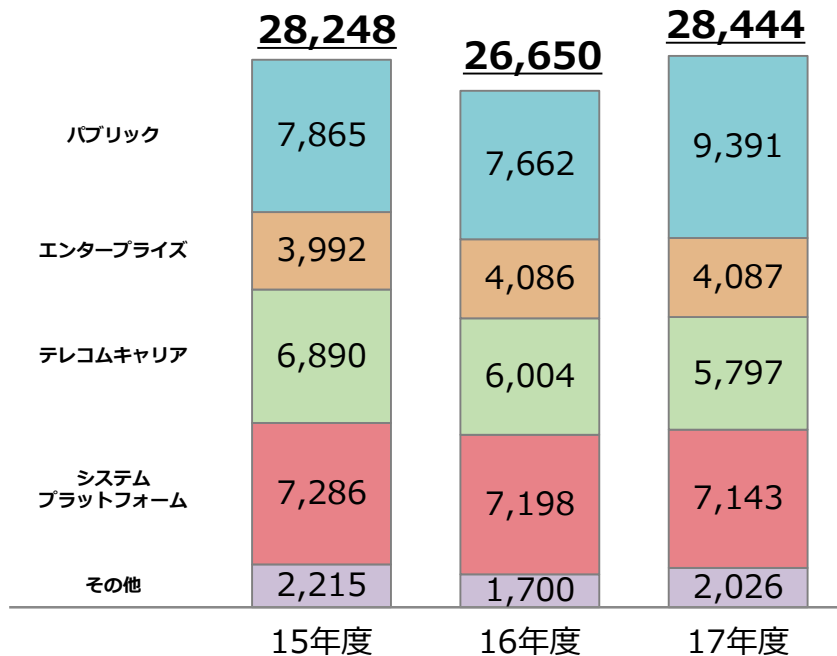
2017年度 決算概要（補足）

セグメント別 実績 (3カ年推移)

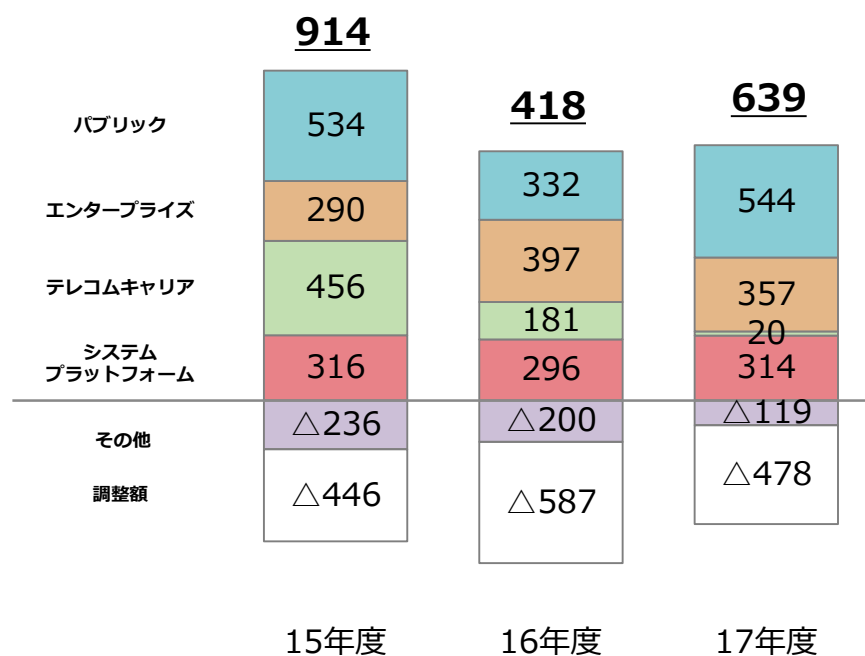
17実績

(億円)

売上収益

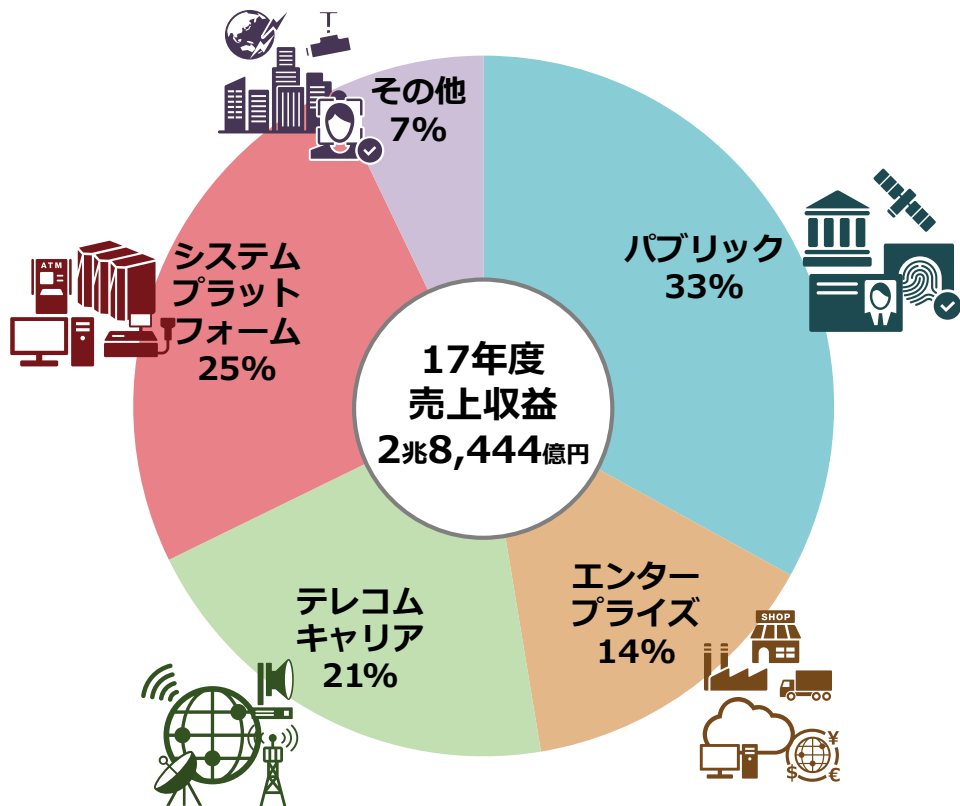


営業損益

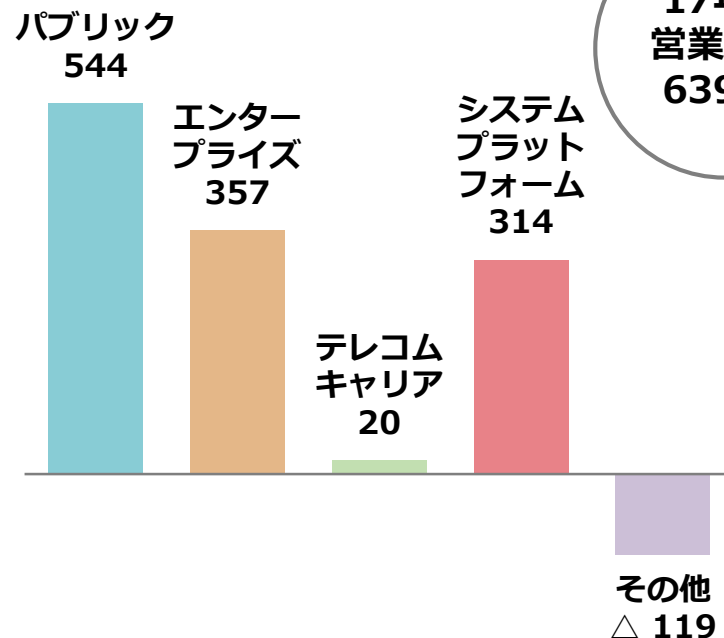


(億円)

売上収益

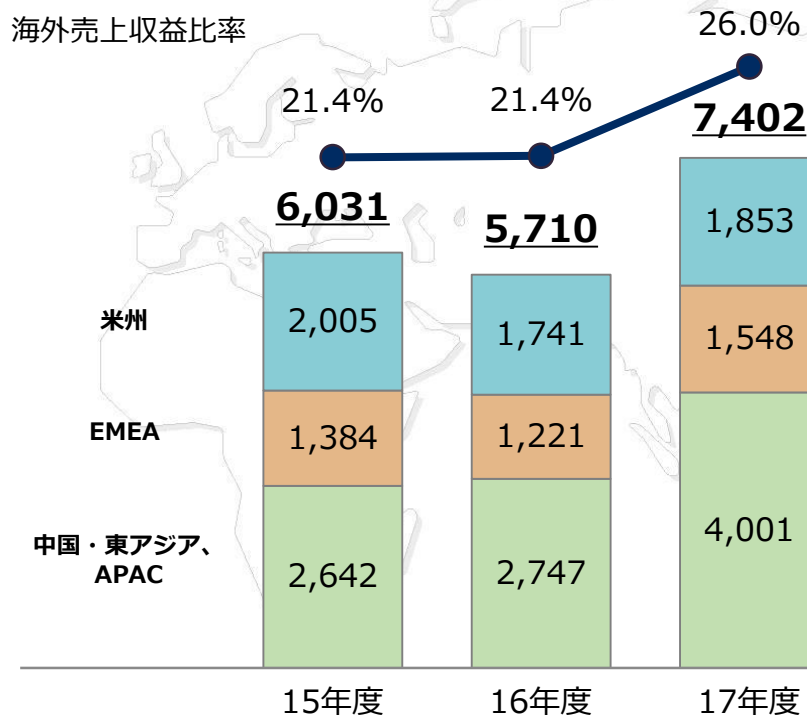


営業損益

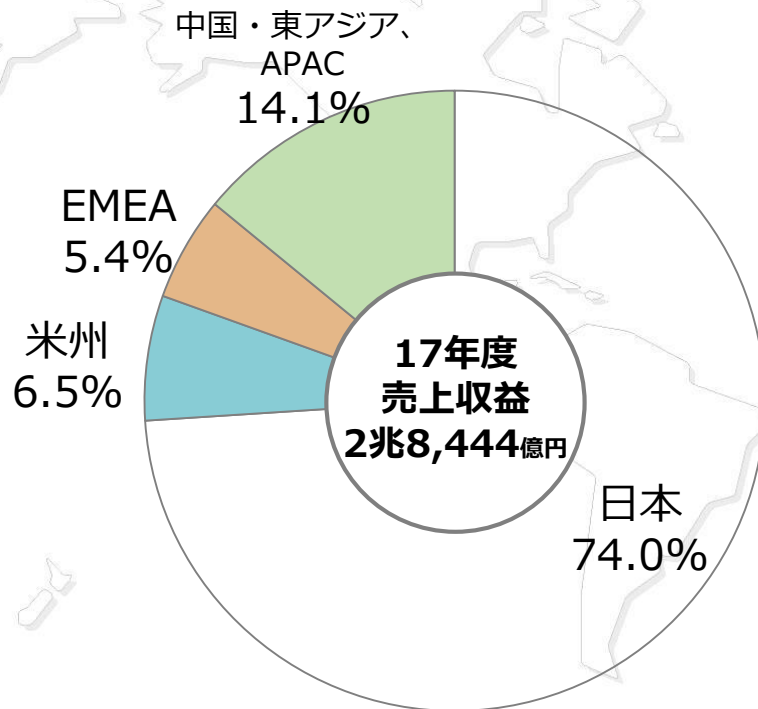


(億円)

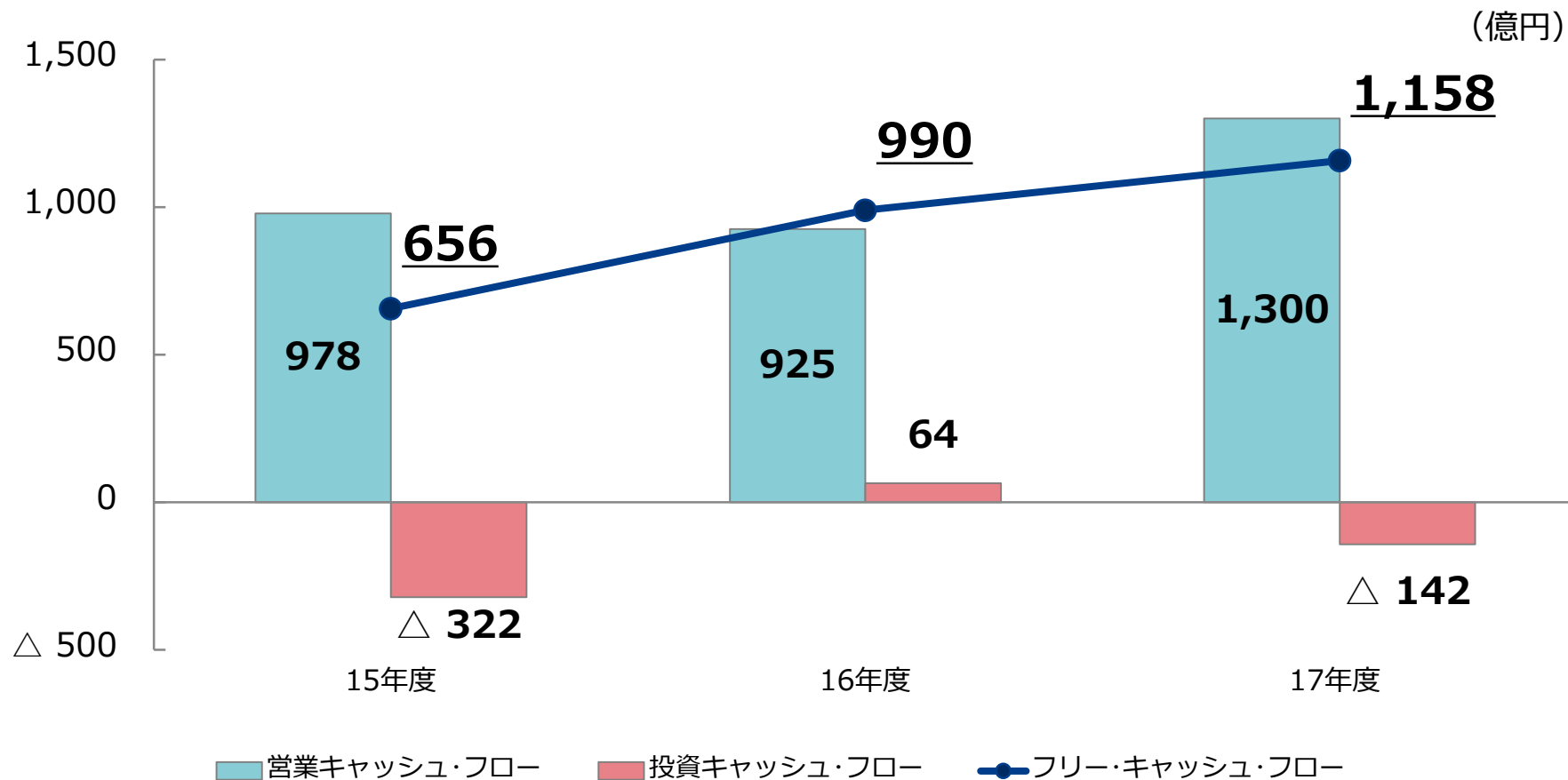
海外売上収益比率



地域別売上収益

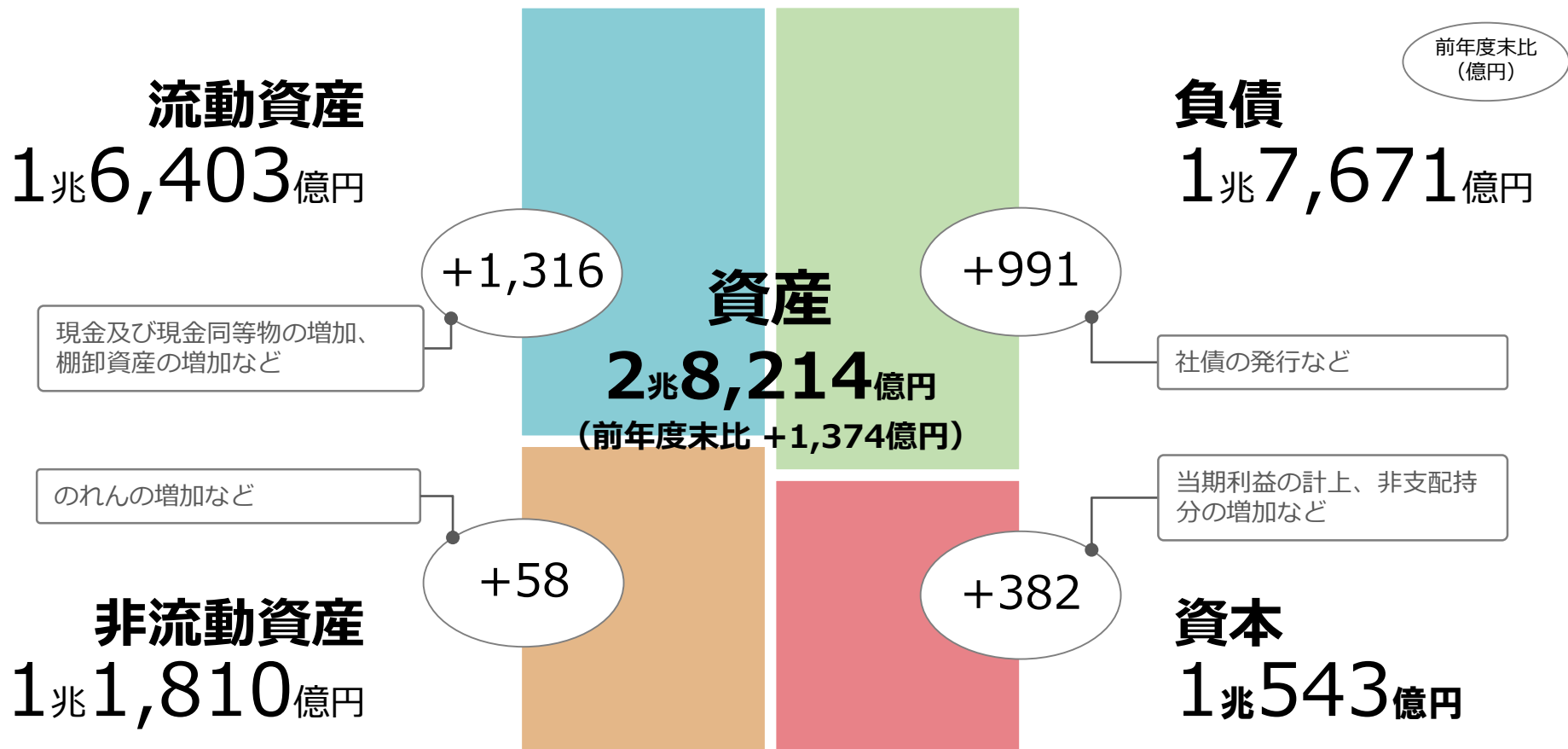


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています



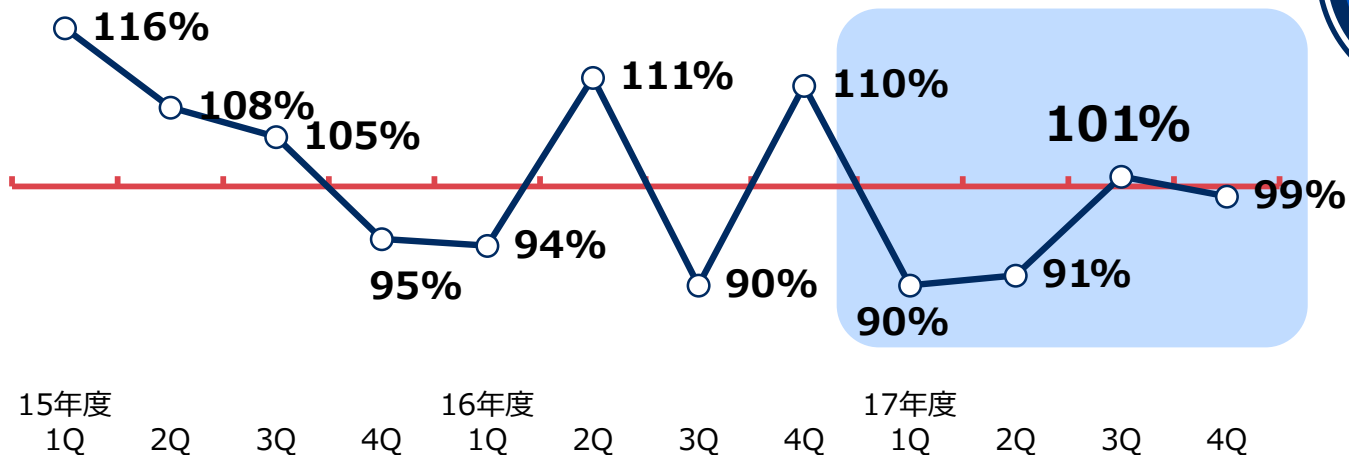
(億円)

	17/3末	18/3末	17/3末比
資 産	26,840	28,214	+ 1,374
資 本	10,161	10,543	+ 382
有 利 子 負 債 残 高	4,669	5,207	+ 538
親会社の所有者に帰属する持分	8,543	8,808	+ 266
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.8%	31.2%	△ 0.6pt
D / E レ シ オ (倍)	0.55	0.59	△ 0.04pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.27	0.20	+ 0.07pt
現金及び現金同等物の期末残高	2,400	3,460	+ 1,061



17年度の国内ITサービスは、大型案件の反動減により減少 官公、製造は堅調

国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)



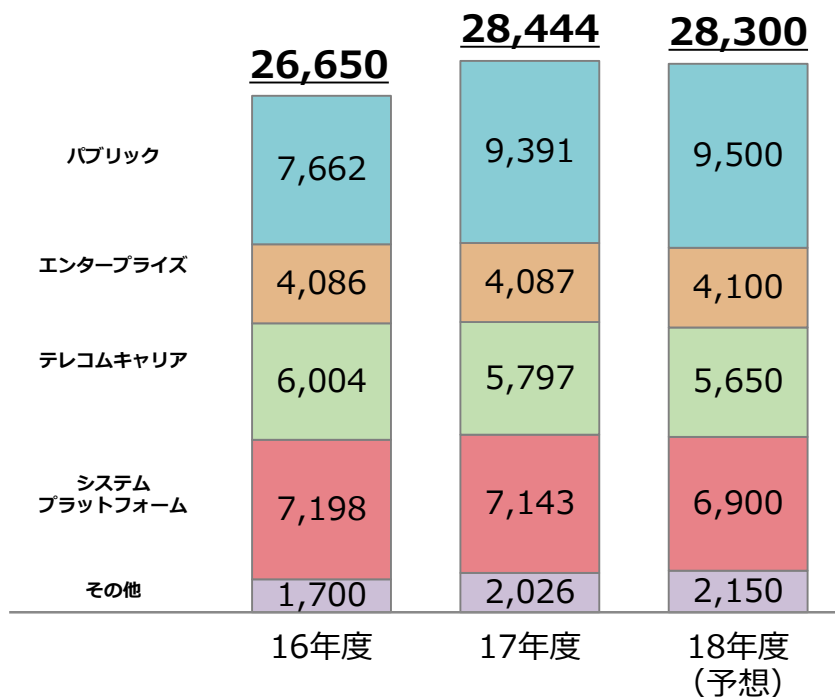
17年度
年間受注
95%



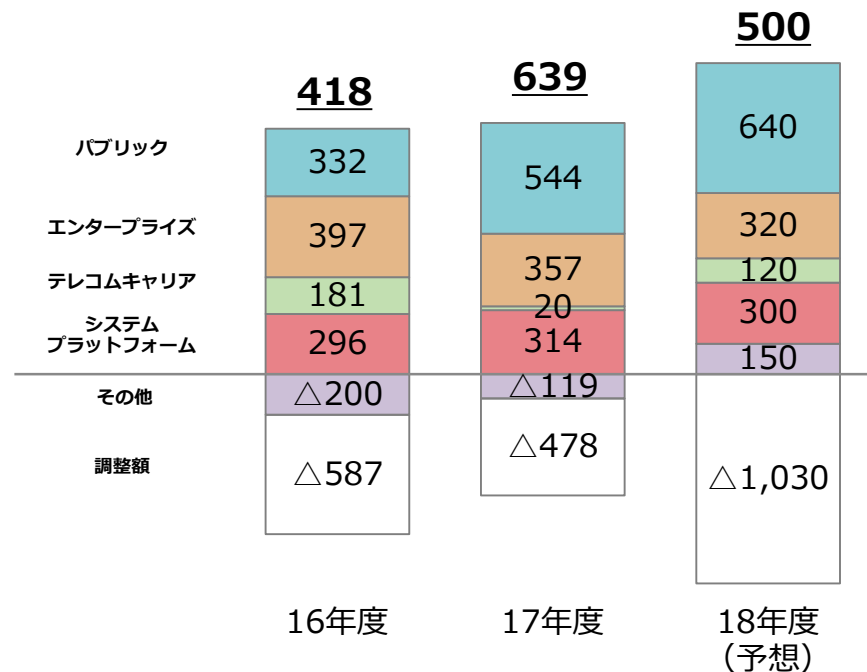
2018年度 業績予想（補足）

(億円)

売上収益



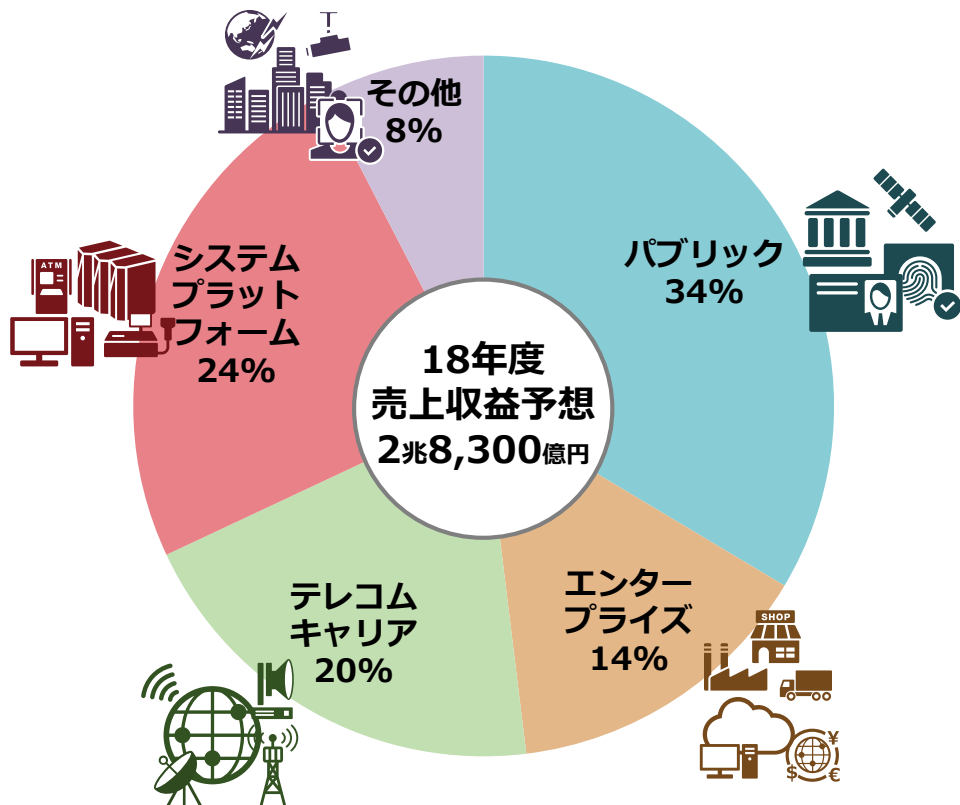
営業損益



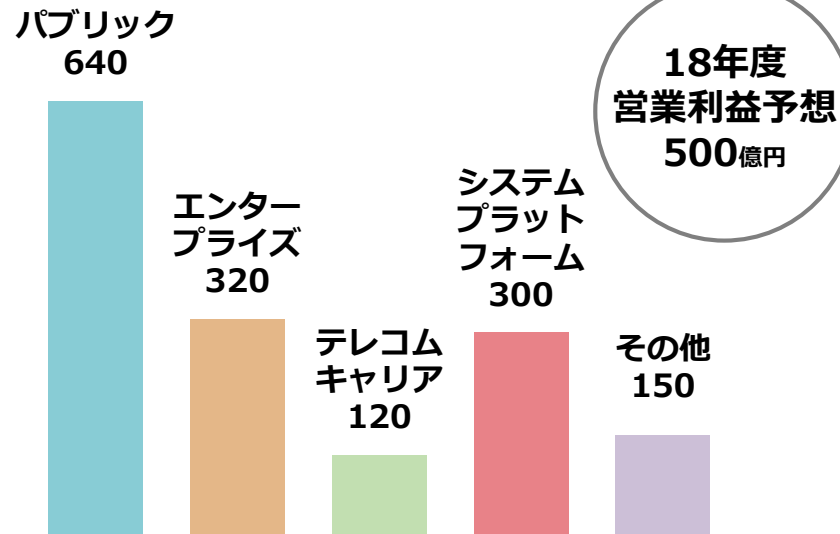
※ 予想値は、2018年4月27日現在

(億円)

売上収益



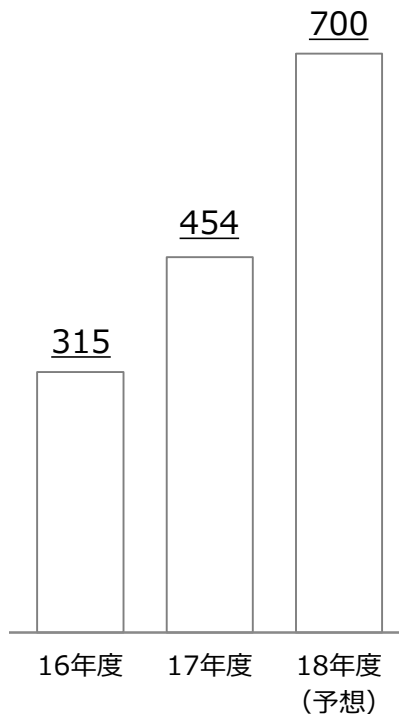
営業利益



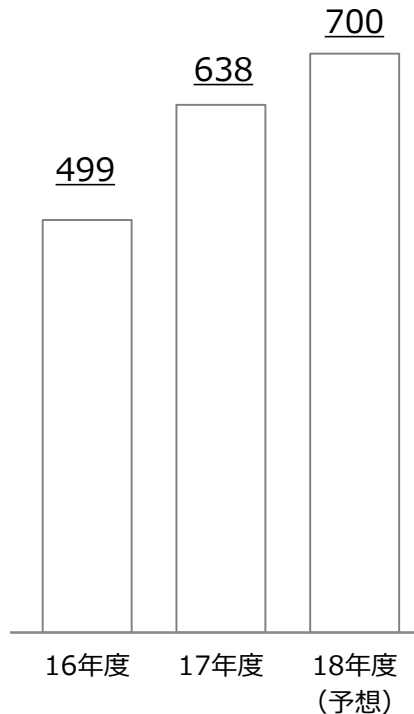
※ 予想値は、2018年4月27日現在

(億円)

設備投資額

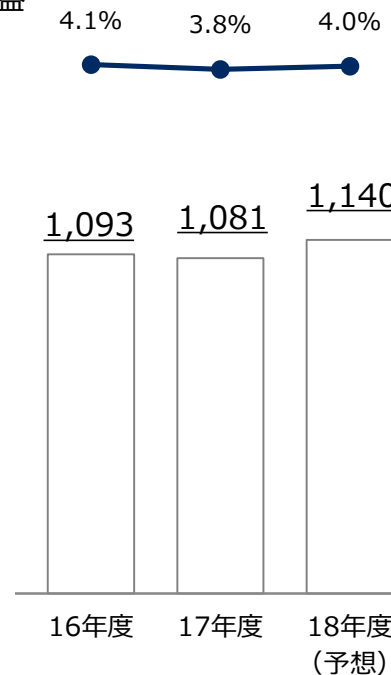


減価償却費



研究開発費

売上収益
比率

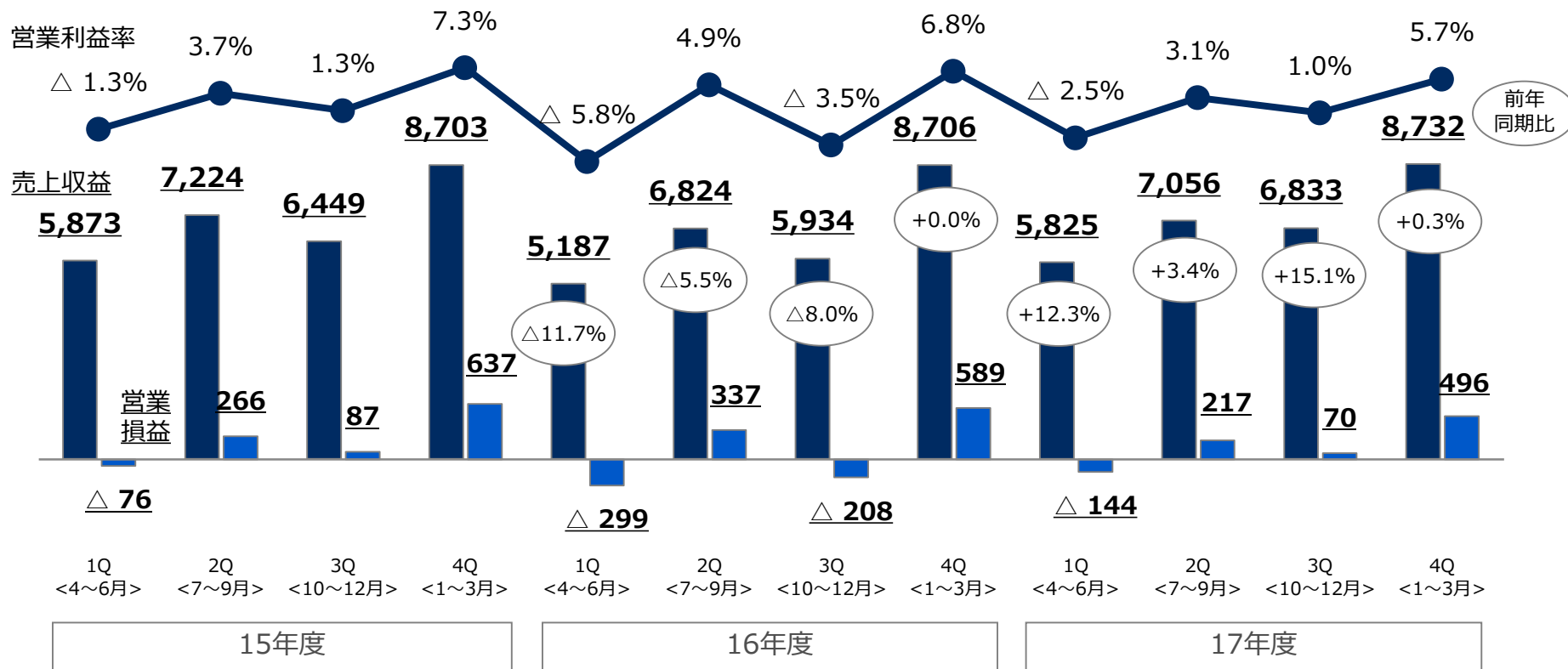


※ 予想値は、2018年4月27日現在

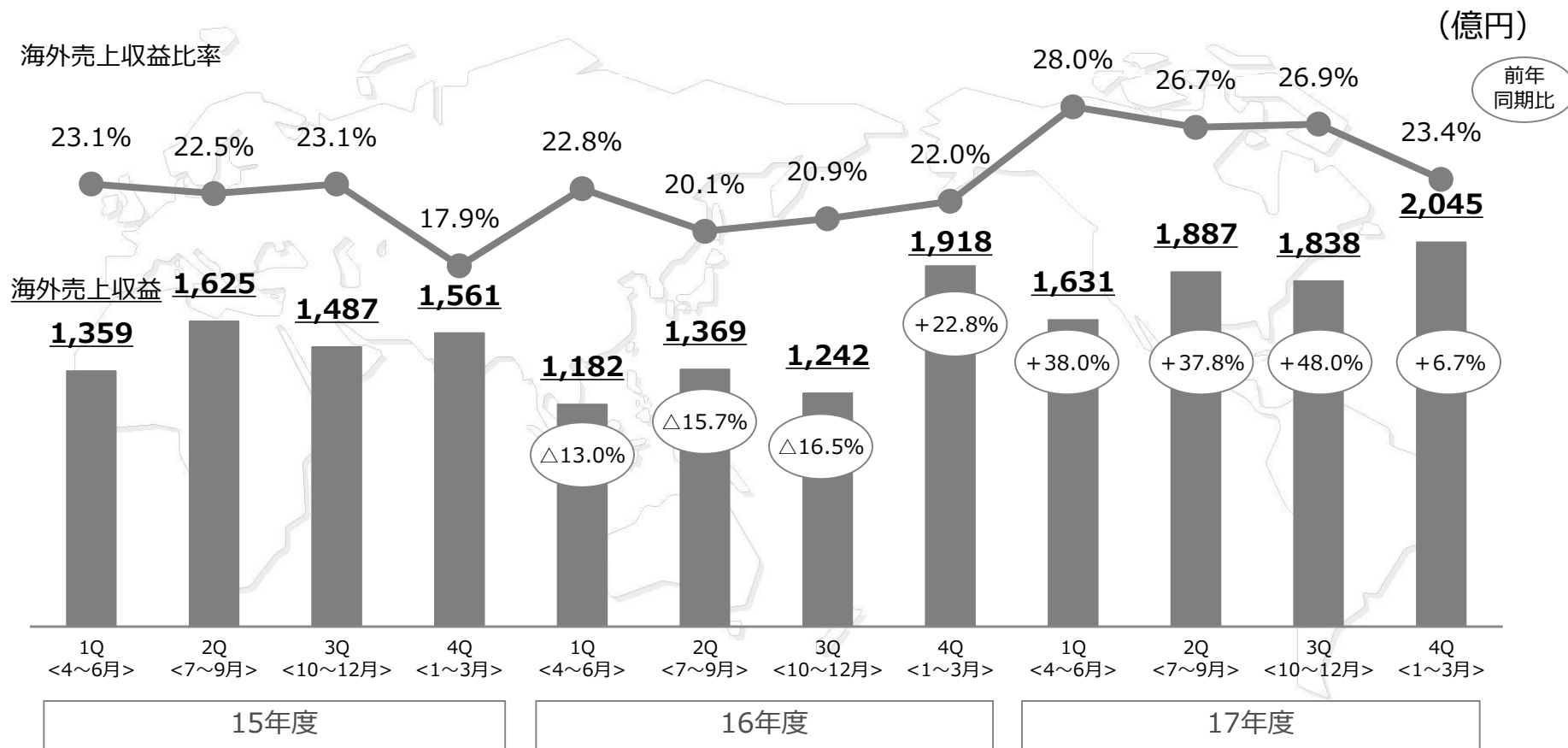
參考資料

全社売上収益・営業損益推移

(億円)



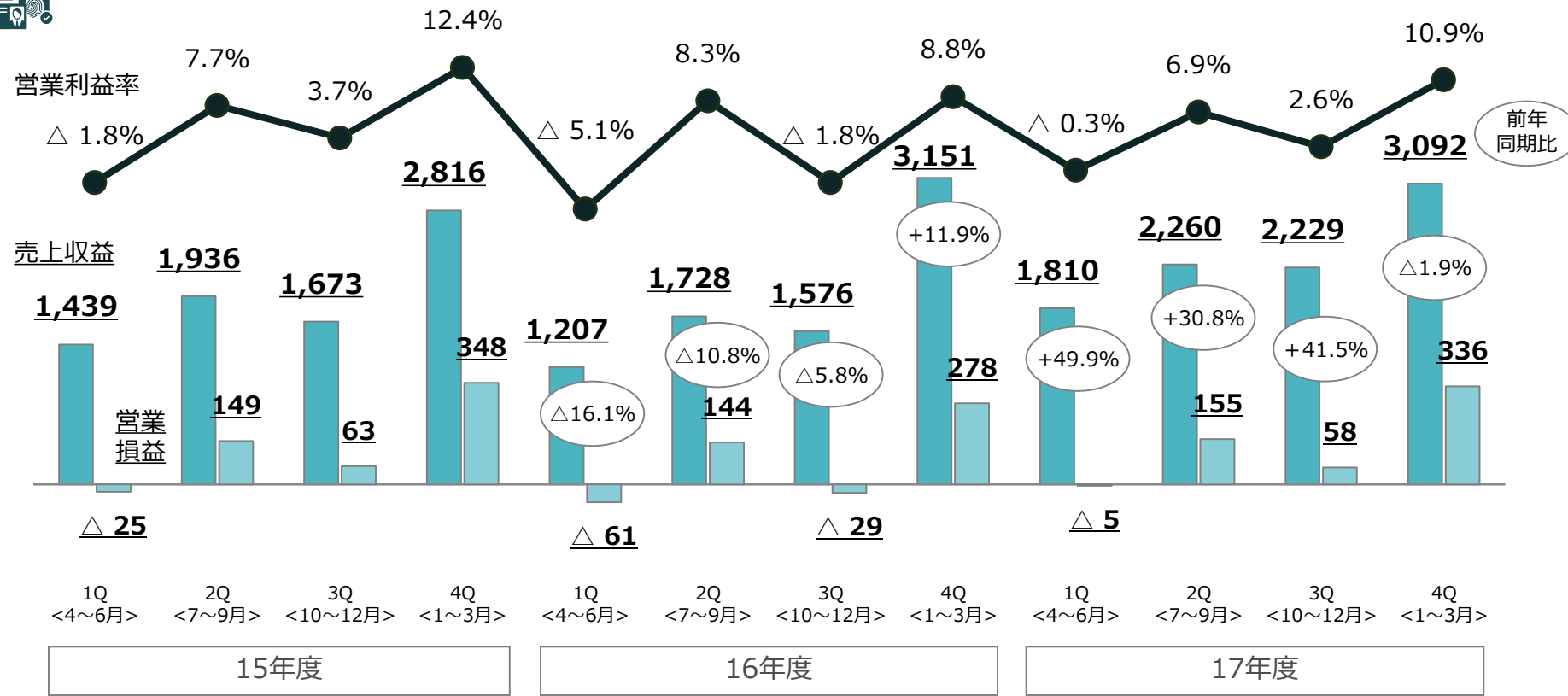
海外売上収益推移



パブリック 売上収益・営業損益推移

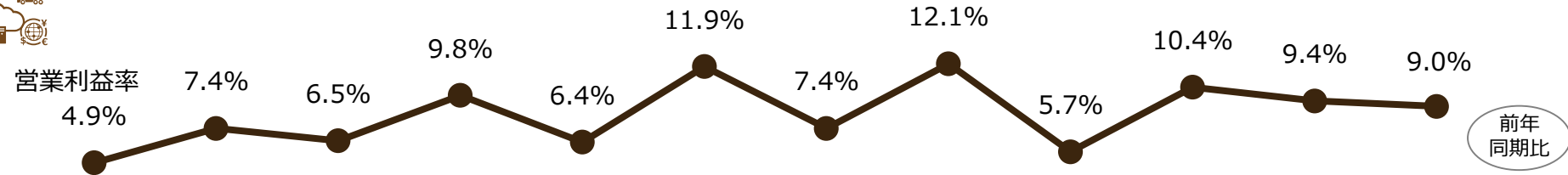


(億円)

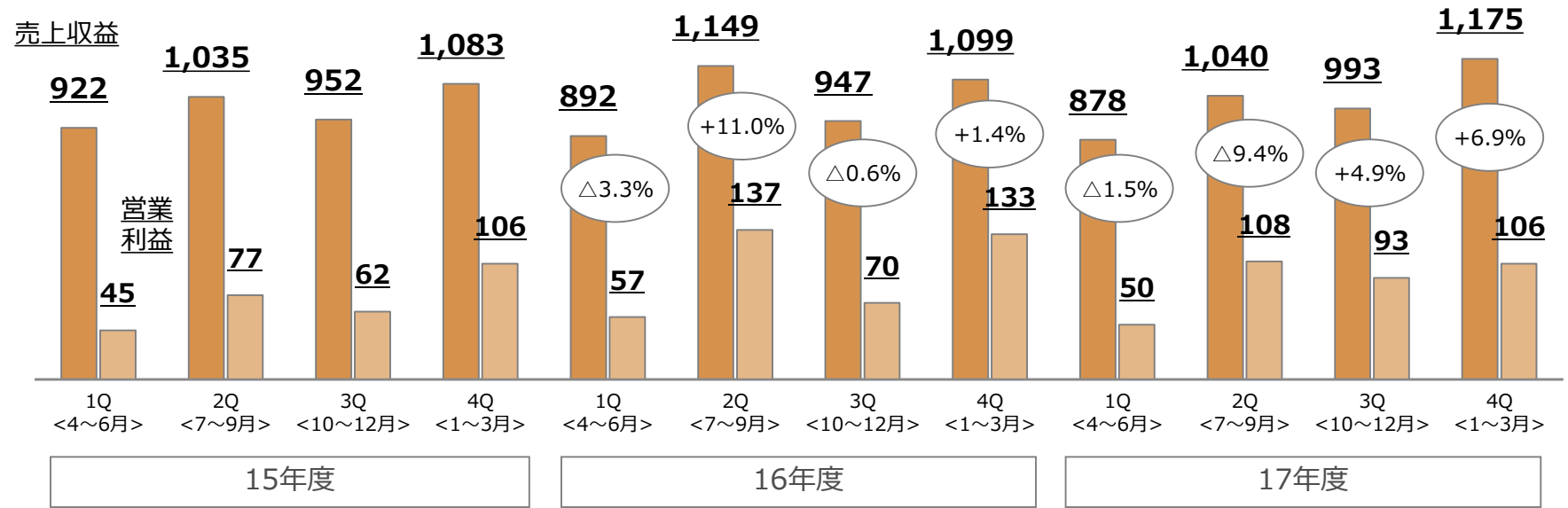


エンタープライズ 売上収益・営業利益推移

(億円)

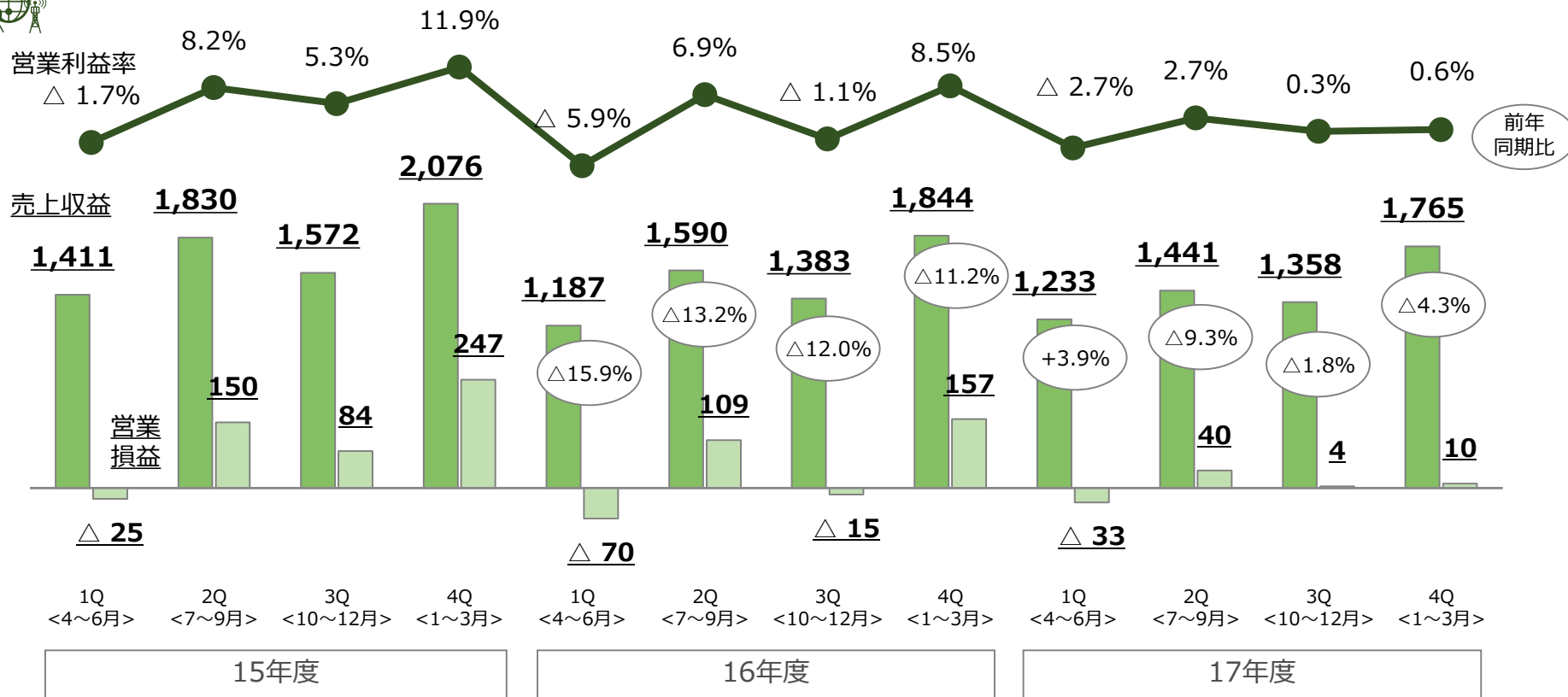


前年同期比



テレコムキャリア 売上収益・営業損益推移

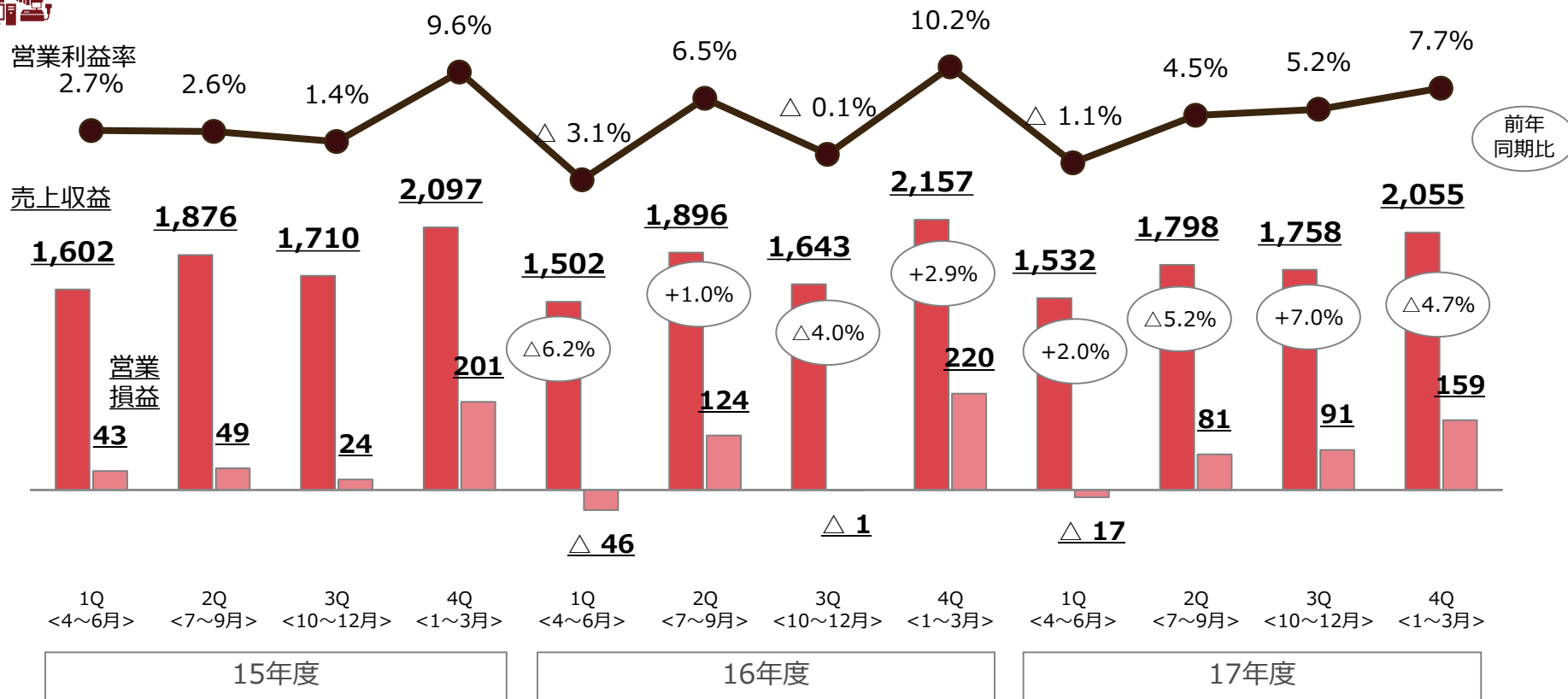
(億円)



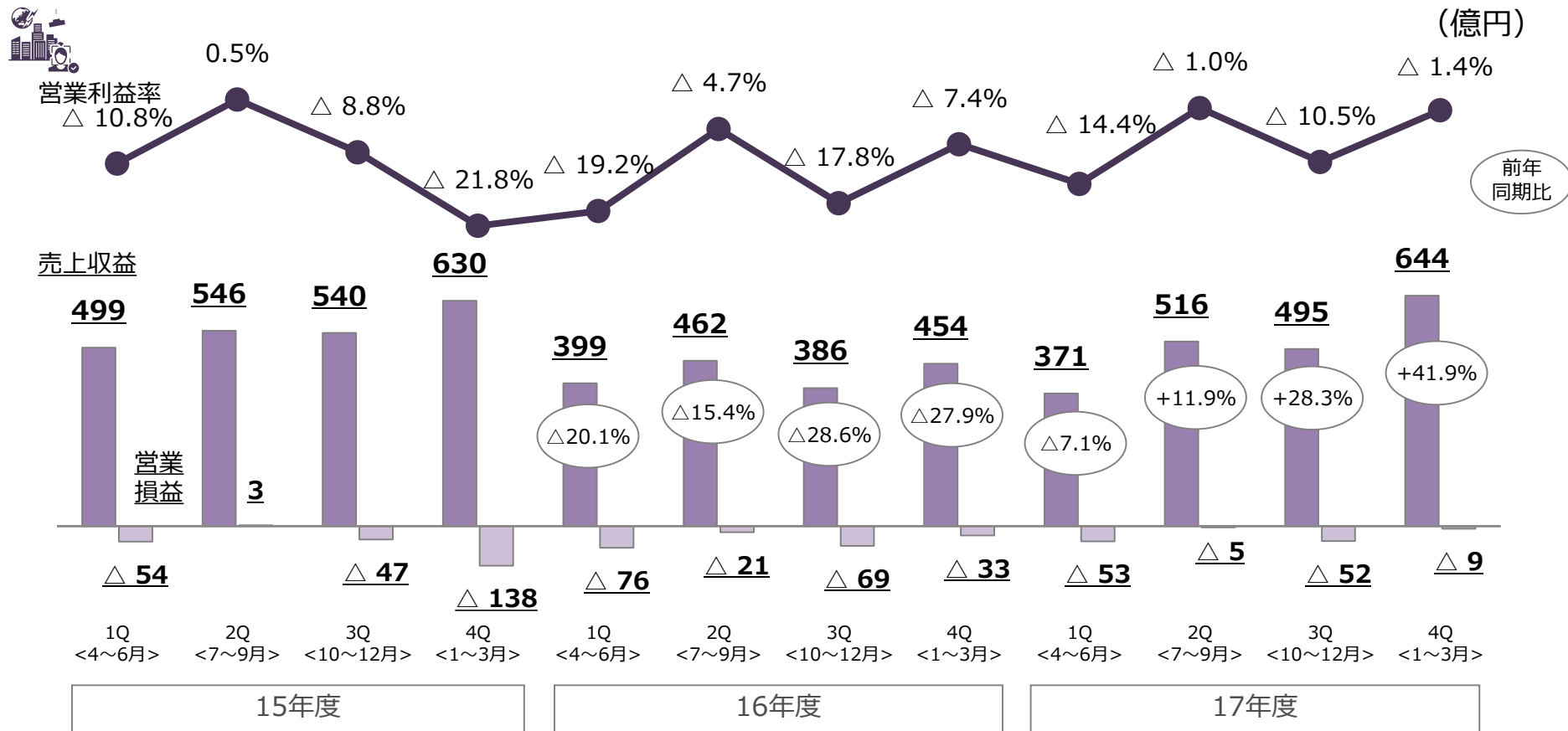
システムプラットフォーム 売上収益・営業損益推移



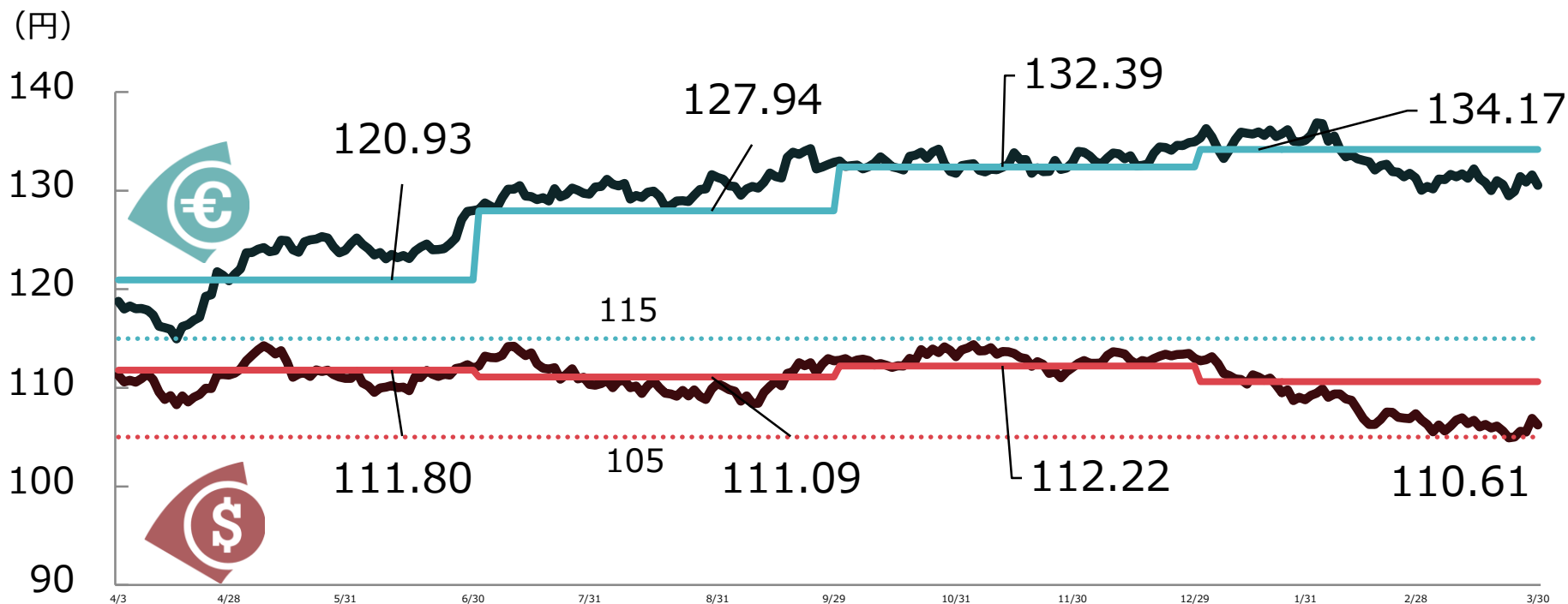
(億円)



その他 売上収益・営業損益推移

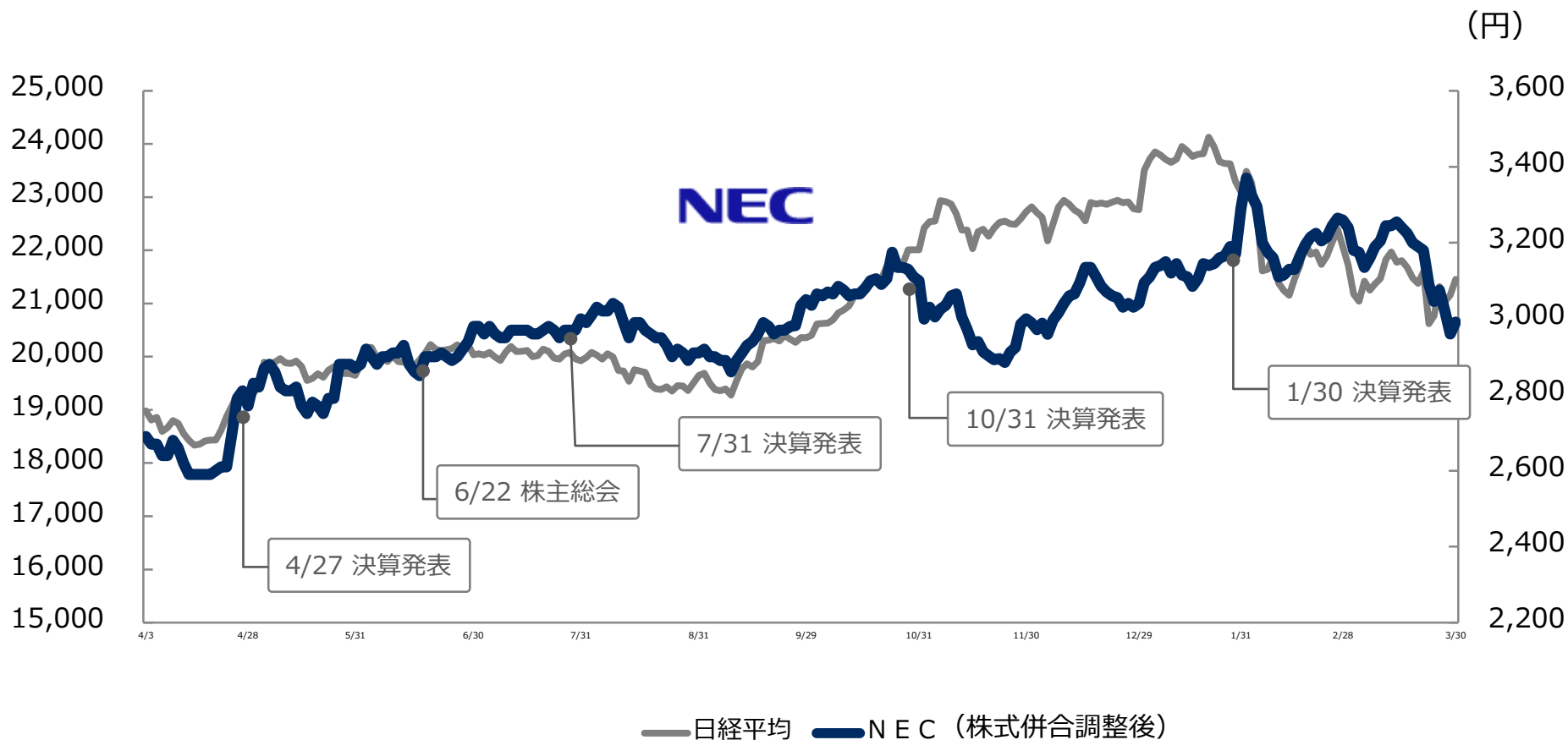


為替レート推移



- ドル/円 実勢レート
- ドル/円 平均レート
- ユーロ/円 為替レート前提
- ドル/円 為替レート前提
- ユーロ/円 実勢レート
- ユーロ/円 平均レート

株価の推移



<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、15年度は2016年3月期、16年度は2017年3月期（以降も同様）を表しています。